

工事番号	—
------	---

北海道庁本庁舎執務環境改善工事（11階）

特記仕様書

北海道総務部イノベーション推進局財産活用課

I 工事概要及び範囲

II 各 工 事

III 総合評価方式による必要事項

第1章 一般共通事項

第2章 仮設工事

第3章 防水改修工事

第4章 外壁改修工事

第5章 建具改修工事

第6章 内装改修工事

第7章 塗装改修工事

第8章 耐震改修工事

第9章 環境配慮改修工事

第10章 屋根工事

第11章 その他

I 工事概要及び範囲

1. 工事場所 札幌市中央区北3条西6丁目

2. 工事範囲 ※下記●は、工事対象範囲を示す。

	名 称	構造種別・階数	数量	単位	備 考
●	北海道庁本庁舎		1	式	
○					
○					
○					

内訳

	名 称	構造	階数	型別	戸数	延べ面積	備 考
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸		
				3LDK	戸		
				住戸計	戸		
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸		
				3LDK	戸		
				住戸計	戸		
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸		
				3LDK	戸		
				住戸計	戸		
○				2DK	戸	m ²	
				2LDK	戸		
				3LDK	戸		
				住戸計	戸		

3. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無 ○ 有 ● 無

4. 指定部分工事

(1) 工事範囲 床、壁及び天井改修

(2) 指定工期 契約日より 令和 9年 2月26日まで

5. 別途工事

電気設備工事、機械設備工事

6. 施工区分(分離発注の場合のみ記入)

※下記●は、工事対象範囲を示す。

項 目	工 種	建築	電気	暖房	衛生	備考
躯体の設備配管用のスリーブ、箱抜等及びモルタル等の充填	○	○	○	○	○	補強は建築
上記の補強	○					
設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強	○					埋込電灯、スピーカー、ファン等
設備機器用天井、壁、床仕上材の切込		○	○	○	○	補強は建築
設備用天井、床点検口	○					
防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置		○				
設備機器用基礎	○	○	○	○	○	
ルーフドレン排水金物	○				○	配管は衛生
流し台、ユニットバスの排水トラップ	○					接続は衛生
木製建具枠の取付け	○					木製建具枠のレールの欠込は建築
換気扇等取付枠	○	○	○	○	○	
同上 防雪フード	○		○			
外壁面入排気ガラリ及び防風板	○		○			
水道検針盤			○	○	○	
灯油集中盤への配線接続			○	○	○	

Ⅱ 各工事

1. 図面(工事数量総括表を含む)及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和7年版(各工事編)」(以下「標準仕様書」という。)、 「公共建築改修工事標準仕様書 令和7年版(各工事編)」(以下「改修標準仕様書」という。)、 「公共建築木造工事標準仕様書 令和7年版」、 「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様書」という。)及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書(令和7年10月版)」による。
2. 特記事項の適用については次による。
 - (1) 章は●印を、項目は▶印の付いたものを適用する。
 - (2) 特記事項は、●印の付いたものを適用する。
 - ・ ●印の付かない場合は、* 印の付いたものを適用する。
 - ・ ●印と⊕ 印の付いた場合は、共に適用する。
 - (3) 特記事項に記載の(. . .)内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。
3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。
4. 本工事における工事監理業務委託予定の有無 * 有 ● 無
5. 契約書第10条に基づく履行報告にあたり、報告に用いる様式等は、営繕工事監理業務委託様式様式2-5又は任意の様式とする。(1.2.4)
6. 営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中)については北海道建設部建築局計画管理課のホームページ(営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中))掲載の様式を使用すること。
7. 関係法令等
 - (1) 受注者は、工事の施工に当たり、周辺環境の保全に努めるとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、必要に応じて次の関係法令等に従い手続き等を行い、工事を適切に施工すること。
 - ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)
 - ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)
 - ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)
 - ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下「PCB特別措置法」という。)
 - ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(以下「フロン回収破壊法」という。)
 - ・ ダイオキシン類対策特別措置法
 - ・ 労働安全衛生法
 - ・ 大気汚染防止法
 - ・ 騒音規制法
 - ・ 振動規制法
 - ・ 水質汚濁防止法
 - ・ 石綿障害予防規則
 - ・ 特定化学物質障害予防規則
 - ・ 建築基準法
 - ・ 環境基本法
 - ・ 土壌汚染対策法
 - ・ 建設副産物適正処理推進要綱
 - (2) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事等編」及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」を遵守し、災害防止に努めること。
8. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。
 - 工事期間中は気象状況を把握し、特に風による工事資機材の飛散に留意するとともに、地震等の自然災害や各種警報が発令された場合は、現場内を点検し工事監督員に報告すること。
災害や事故等の対応は「建築局発注工事における危機対応マニュアル」によること。(HP参照)
 - 本工事は「執務並行改修」のため、(生徒・教)職員、来(校)庁者の安全管理及び(教育)執務環境(粉塵・騒音等の抑制)について十分留意すること。
また、資機材の搬出入経路・時間、作業員の動線、作業時間、養生等については工事監督員及び施設管理者と十分協議のうえ計画すること。
 - 石綿含有建材の有無について、事前調査を実施し、調査結果を工事監督員に報告するとともに、原則「石綿事前調査結果報告システム」により、労働基準監督署及び大気汚染防止法所管部局等に報告手続き(申請)を行うこと。(労働安全衛生法に基づく石綿障害予防規則及び大気汚染防止法令和4年4月1日改正施行関係)

- 土工事においては、地下埋設物の損傷等の事故防止のため、地下埋設物破損事故の再発防止策」(HP参照)に基づき、事前調査の実施、事前協議、作業の立会・確認、完了報告等に留意して施工計画書を作成し、必要に応じ工事監督員と協議し、作業を実施すること。
- 外壁改修の養生シートは通気性のあるメッシュシートとし、シートの設置については、施設内における夏季の通風の確保や高温多湿状態防止のため、各外壁施工面の設置時期が重複しない施工計画とすること。
- また、既設空調(換気)機器の供用にも留意すること。
- 外壁の下地調整材にアスベストが含有しているため、足場の壁つなぎ等の外壁せん孔作業においては、HEPAフィルタ付集塵機の使用等、適切なアスベスト飛散防止措置を講じること。
- 近隣住民に対する安全対策を十分に行うこと。
- 外部足場への侵入防止対策を十分に行うこと。
- 本工事は執務室毎の施工となるなど工事工程に制約がある為、工程管理について施設管理者及び監督員と十分協議を行うこと。

III 総合評価方式による必要事項

○ 標準型総合評価方式

技術提案について

1. 技術提案の保護

技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、北海道が無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する事項が含まれる提案については、この限りではない。

2. 責任の所在

発注者が技術提案等を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する落札者の責任が軽減されるものではない。

3. 技術提案に係る履行確認及びペナルティ

○ 簡易型総合評価方式(施工計画審査タイプ)

技術評価項目について

1. 責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2. 技術評価項目に係る履行確認

簡易な施工計画、配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。

3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認

当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。

4. 技術評価項目に係るペナルティ

加点点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評価点採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。

ただし、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

(1) 簡易な施工計画

ア 入札時に加点点評価した簡易な施工計画について、不履行が発生し、入札時の評価が下がる場合に減点する。

イ 減点は、1項目当たり最大5点とする。

(2) 主任(監理)技術者

ア 主任(監理)技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。

なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。

- イ. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。
- (3) 追加配置した技術者
追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点
- (4) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点
 - ア. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点す
 - イ. 減点は、1項目当たり一律5点とする。
 - ウ. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。
- 簡易型総合評価方式(施工実績審査タイプ)
技術評価項目について
 - 1. 責任の所在
発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。
 - 2. 技術評価項目に係る履行確認
配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。
 - 3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認
当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。
 - 4. 技術評価項目に係るペナルティ
加評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定評点採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。
ただし、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。
 - (1) 主任(監理)技術者
 - ア. 主任(監理)技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。
なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。
 - イ. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。
 - (2) 追加配置した技術者
追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。
 - (3) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点
 - ア. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点す
 - イ. 減点は、1項目当たり一律5点とする。
 - ウ. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

● 第1章 一般共通事項

項 目	特 記 事 項
▷ 1. ワンデーレスポンス実施対象工事	(1) 本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。 (2) ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者等が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することとしている。 なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限などを設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。
▷ 2. 北海道インフラゼロカーボン試行工事について	(1) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の対象工事である。 (2) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。 (3) 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

<p>▷ 3. 建設キャリアアップシステム活用モデル工事の実施について</p>	<p>(1) 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促進するため、CCUSの活用に関する評価対象項目を設定し、その達成状況に応じた工事施行成績評価を実施する試行工事である。</p>
<p>▷ 4. 遠隔臨場対象工事</p>	<p>(2) 工事契約後、受注者は、工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組む旨を協議した上で取り組むこと。</p> <p>(3) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。</p>
<p>▷ 5. 営繕工事情報共有システム</p>	<p>(1) 本工事は、「遠隔臨場」の対象工事である。</p> <p>(2) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。</p>
<p>▶ 6. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間</p>	<p>(1) 本工事は、営繕工事情報共有システムの対象工事である。</p> <p>(2) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。</p> <p>請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。</p>
<p>▶ 7. 道産材等の優先使用</p>	<p>なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、受注者が申出た日とし、工事工程表、総合施工計画書、工事打合せ記録簿いずれかで示すこと。</p> <p>不明な点については、北海道建設部建設政策局建設管理課作成施工体制Q&A参照のこと。</p>
<p>▶ 8. 環境への配慮</p>	<p>本工事に使用する主要資材は、道産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。（木材及び木材製品は除く。）</p> <p>受注者は本工事において、次の(1)から(4)を順守するとともに、北海道公共建築工事シックハウス対策マニュアルに基づき工事を行うこと。</p>
	<p>(1) 化学物質を放散させる建築材料等（※1）</p> <p>本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート（SDS）や成分組成表により確認を行うほか、次のアからウを満たすものとする。</p> <p>ア. ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JIS又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただし、F☆☆☆☆の材料がない場合は工事監督員と協議すること。</p> <p>イ. 接着剤は、フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型（配慮型）のものとする。</p> <p>ウ. 家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか含有が極めて少ないものとする。</p> <p>※1 化学物質を放散する建築材料等 合板／木質系フローリング／構造用パネル／集成材／単板積層材／MDF／パーティクルボード／その他の木質建材／ユリア樹脂板／壁紙／保温材／緩衝材／断熱材／接着剤／塗料／仕上材料／表面処理用木材保存（防腐・防蟻）剤</p> <p>(2) 環境物品等の調達</p> <p>本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。</p> <p>上記における同調達方針として、資材（機材及び材料を含む）のこん包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮したものを優先的に選択・使用するように努めること。</p> <p>(3) 工事中の留意事項</p> <p>ア. 換気の励行</p> <p>工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。</p>

▷ 9. 地域材の優先使用

▷ 10. 合法木材の使用

▷ 11. 特別な材料の工法

▷ 12. 品質計画

▶ 13. 工事写真

▶ 14. 技能士

イ. 施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置

改修工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、工事監督員に速やかに報告するとともに、工事監督員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。

また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど工事監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。

(4) 室内空気中の化学物質の濃度測定

室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。

【測定対象化学物質の種類及び指針値】

測定対象化学物質	厚生労働省の指針値(25℃の場合)
ホルムアルデヒド	0.08ppm (100 μ g/ m^3)
トルエン	0.07ppm (260 μ g/ m^3)
キシレン	0.05ppm (200 μ g/ m^3)
エチルベンゼン	0.085ppm (370 μ g/ m^3)
スチレン	0.05ppm (220 μ g/ m^3)
パラジクロロベンゼン	0.04ppm (240 μ g/ m^3)

※パラジクロロベンゼンは文部科学省対象建築物のみ適用

濃度測定 ○ 行う ○ 行わない

測定箇所 () 箇所 ※測定する位置は、図示による。

測定回数 * 1回 ○ 2回

測定時期 ※ 測定を行う時期は、工事監督員の指示による。

測定方式 拡散法(パッシブ方式)または厚生労働省が示す標準的な測定方法(アクティブ方式)により実施すること。

分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。

測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生労働省が示す温度、湿度による補正(ホルムアルデヒド)を行うこと。

本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地域材を優先的に使用することとし、使用した材料の種別、産地等を工事監督員に報告すること。

地域材とは、道内の森林で産出され、道内で加工された木材をいう。

木材又は、木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の証明された材を使用すること。

また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月林野庁)に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。

設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。

建築基準法に定められた区分等

・ 風速 ($V_o =$ m/s)

・ 地表面粗度区分 (○ I ○ II ○ III ○ IV)

・ 垂直積雪量 (cm)

工程写真は、営繕工事写真撮影要領 令和5年版(国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課)による。

デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化について」(国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課)による。

完成写真は、営繕工事契約関係書類添付用写真作成の手引きによる。(北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。)

(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により工事監督員に報告すること。

ただし、作業の軽微なものは、工事監督員との協議により省略することができる。

なお、施工計画書等の記載事項や添付資料(資格証明等)により、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」の提出を省略できる。

	<p><職種> 型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ガラス施工・表装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・冷凍空調和機器施工・配管・熱絶縁施工・枠組壁建築・厨房設備施工・自動ドア施工・バルコニー施工・ウェルポイント施工・建具製作・畳製作</p>
	<p>(2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記(1)の書面に添付すること。</p> <p>(3) 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。</p>
▶ 15. 施工中の安全確保及び環境保全等	<p>受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。</p> <p>(1) 労働者の安全衛生教育を徹底すること。</p> <p>(2) 工事現場の安全パトロールを励行すること。</p> <p>(3) 建設機械器具などの危害防止処置を徹底すること。</p> <p>(4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。</p> <p>(5) 公害防止に努めること。</p> <p>(6) 公道の汚染防止に努めること。</p> <p>(7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、工事監督員と協議すること。</p>
▶ 16. 交通安全管理	<p>受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。</p> <p>(1) 工事施工中の安全管理(交通誘導員の配置日及び人数を含む)について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画する。 なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じること。</p> <p>(2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜工事監督員に報告すること。</p> <p>(3) 工事に関連して交通事故が発生したときは速やかに書面により工事監督員に報告すること。</p> <p>(4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転等に伴う交通事故防止に努めること。</p> <p>(5) 建設機械(ブルドーザー、バックホウ等)は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。</p>
▶ 17. 工事完成時の提出図面等	<p>工事完成時の提出図書等は、次により工事監督員に提出する。</p> <p>(1) 完成図関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 完成図(A3判・製本) 3部 (道営住宅など、指定管理者により管理するものは4部) * 特記仕様書も綴じ込んで印刷すること * 道営住宅物件は表紙をラミネート加工とする ・ 完成図(A3判・バラ図) 1部 ○ 新営工事 (位置図・配置図・面積表・平面図) ○ 改修工事 (位置図・配置図・面積表・改修概要表・改修後平面図・立面図等) ・ CADデータの貸与 * 有り ○ 無し ・ CADデータの貸与有りの場合 * 完成図のCADデータ及びPDFデータ DVD-R等による <p>(2) 保全に関する資料(提出部数 * 1部 ○ 部)</p> <p>(3) 保守に関する指導案内書(機器取扱説明書) * 道営住宅物件に適用 各設備の機能が十分発揮しうよう、主要機器を含めた装置の取扱説明及び保守についての事項を記載したものとす 指導案内書 A4判カラーを標準とする 建設戸数+1部 同上データ DVD-R等による 一式</p>

▷ 18. 工事特性・創意工夫・社会性等

▷ 19. 電力基本料金

▶ 20. 発生材の処理等

(4) その他、必要とする書類については、工事監督員の指示による。

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や社会性等及び技術力に関する事項について工事完了時まで所定の様式により提出することができる。

本受電から引渡しまでの電力基本料金 ○ 本工事 ○ 別途

発生材の処理等は次により、「建設リサイクル法」、「資源有効利用促進法」、「廃棄物処理法」等の関係法令及び「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理すること。

処分を行った場合は、処分数量確定のため、その施設の許可書等(写し)、受入伝票又はマニフェスト伝票等(写し)を工事監督員に提示すること。なお、工事完成書類としてマニフェスト伝票等(写し)の提出は求めない。

明示している処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設としているが、処理施設場所を指定するものではない。

受注者の提示する処理施設と積算上の処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、異なる処理施設となった理由が受注者の責によるものでないと判断される場合は、設計変更の対象として扱う。

(1) 発生材のうち、引き渡しを要する範囲は次による。工事監督員の指示する方法及び位置に堆積、整理し所定の発生材報告書により工事監督員に報告すること。

引き渡しを要する範囲: _____

(2) 受注者が処分する有価物の範囲は次による。

有価物の範囲: _____

なお、有価物は、次の登録又は許可業者で処分すること。

① 廃棄物再生事業者登録(知事登録)

② 金属くず商許可業者(警察許可)

(3) 特別管理産業廃棄物

種 類	
処理方法	
処分場所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	
処理方法	
処分場所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(4) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物)

種 類	コンクリート塊
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	アスファルト・コンクリート塊
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)
種 類	建設発生木材
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

※ 設計上、特定建設資材廃棄物は発生しない場合で、受注者の都合により実際に特定建設資材を発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、工事監督員の確認を受けること。

(5) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物以外)

種 類	
処理区分	○ 縮減 ○ 現場で使用
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

▷ 21. 特殊な建設副産物

(6) その他の発生材

種 類	ガラス、混合
処理区分	● 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 石狩 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (12.6 km)
種 類	石膏ボード
処理区分	● 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 石狩 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (13.9 km)
種 類	廃プラ(アスベスト含有Pタイル)
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
場 所	【 石狩 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (16.3 km)
種 類	
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (km)

(7) 建設廃棄物の収集・運搬は、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者とする。

当該運搬車には、次に掲げる表示を行い、環境省令で定める書面を備え付けること。

産業廃棄物収集運搬車	
業 者 名	(○ ○ ○ ○ ○)
許可番号	× × × × ×

(8) 「建設リサイクル法」対象工事及び「資源有効利用促進法」で定められた次の資材の搬入、副産物の搬出がある工事は、工事着手時に再生資源利用・利用促進計画書を提出し、提出時にその内容を説明するとともに、書面または映像(デジタルサイネージ)により工事現場の見やすい場所へ掲示し、可能な限りインターネットの利用により公表するよう努めなければならない。

また、工事完了時に再生資源利用・利用促進実施書を提出し、工事監督員から請求があった時は、当該実施状況を報告すること。

資源有効利用促進法で定められた一定規模以上の工事
(次表の一つでも該当するもの)

・ 再生資源利用計画書

次のような建築資材を搬入する工事

土 砂	500 m ³ 以上
砕 石	500 t 以上
加熱アスファルト混合物	200 t 以上

・ 再生資源利用促進計画書

次のような指定副産物を搬出する建設工事

土 砂	500 m ³ 以上
コンクリート塊	合計
アスファルト・コンクリート塊	200 t 以上
建設発生木材	

(1) 施工調査計画

特殊な建設副産物の施工調査は、次による。

なお、分析調査の結果、設計図書と異なる場合は、工事監督員と協議する。

ア. 使用状況について、設計図書及び目視により製造所名、製造年、型式、種類、数量等を調査する。

イ. 分析調査

○ 行う ○ 行わない

▷ 22. 特殊な建設副産物の回収及び処分

特殊な建設副産物の回収及び処分は、次による。

(1) フロン

ア. 冷媒

関係法令等に従い、登録を受けた回収業者。

処理区分	* 回収
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

イ. 建材用断熱材フロン

処理区分	* 焼却
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(2) ハロン

ハロン消火設備のハロン容器は、ハロン消火設備設置業者等に回収を委託。

処理区分	* 回収
場 所	業者名:
	住 所:
	片道運搬距離 (km)

(3) イオン化式感知器

製造業者に回収を委託。

処理区分	* 回収
場 所	業者名:
	住 所:
	片道運搬距離 (km)

(4) 六ふっ化硫黄ガス

製造業者に回収を委託。

種 類	○ 絶縁開閉器 ○ 絶縁変圧器等の受変電機器
処理区分	* 回収
場 所	業者名:
	住 所:
	片道運搬距離 (km)

(5) PFOS(ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン酸))

種 類	○ 泡消火剤 ○ その他 ()
処理区分	○ 中間処理 ○ 最終処分
場 所	【 】(総合)振興局管内
	片道運搬距離 (km)

(6) その他の特殊な建設副産物

種 類	○
処理区分	○ 処理 ○ その他の処理方法 ()
場 所	業者名:
	住 所:
	片道運搬距離 (km)
種 類	○
処理区分	○ 処理 ○ その他の処理方法 ()
場 所	業者名:
	住 所:
	片道運搬距離 (km)

▶ 23. 北海道循環資源利用促進税

本工事で発生する産業廃棄物が、道内の最終処分場に直接搬入される場合、又は中間処理場に搬入される場合でも残さ等が発生し、最終処分場に搬出される場合は、循環税が課税されるので適正に処理すること。

▷ 24. 防寒養生

(1) 養生期間

年 月 日から 年 月 日まで

ただし、上記期間外において品質確保の観点から防寒養生の実施が必要となる期間については設計変更できるものとする。

なお、寒中コンクリートの適用期間については、建築工事監理指針(上巻)第6章コンクリート工事 11節 寒中コンクリート 表6.11.1 による。

▷ 25. 季節労働者などの雇用

▶ 26. 火災保険等

▶ 27. 法定外の労災保険の付保

▷ 28. 現場環境改善

(2) 養生方法

- ア. 仮囲 ○ 上家仮囲 ○ 側板囲
イ. 採暖 ○ 外部採暖 ○ 内部採暖

工事施工に際しては、職業安定機関と密接な連携を図り、季節労働者などの雇用の拡大に努めること。

工事着手から完成引渡までの間を契約金額に相当する保険等に参加するものとし、取扱は次による。

(1) 付保する保険

工事の内容により、火災保険、建設工事保険、組立保険等の1以上の保険を付保する。

なお、受注者自ら上記の保険に追加して付する特約等については、これを妨げるものではない。

(2) 保険金

原則として請負代金額とする。

(3) 保険の期間

保険の加入期間は原則として工事着手日から完成引渡しまでの間
工事着手日 ～ 実際の工事のための準備工事(現場事務所等の建設又は測量を開始すること)の初日をいう。

完成引渡し ～ 工期に14日追加した日とする。

(4) 対象外工事

次に掲げる工事は、対象外工事として保険を付さない事ができる。

ア. 解体、撤去、分解又は片づけ工事

イ. 外構工事

(5) 保険契約の変更

保険契約締結後に請負代金額の変更又は工期延長等があった場合は、相応の保険契約を変更しなければならない。

(6) 保険証券等の提出

保険契約を締結(変更も含む)した場合は、当該保険証券等の写しを、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。

(7) 協議

この取扱いにより難しい事項については、必要に応じて受注者は、発注者と協議するものとする。

本工事の受注者は、下記に従い、法定外の労災保険に付さなければならない。

(1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等が業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約をいう。

(2) 受注者は、本請負工事の契約工期を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下「法定外労災保険」という。)を締結しなければならない。本請負工事に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、工事着工の前に「法定外労災保険」を締結すること。

(3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。

(4) 契約書第23条に基づき本請負工事の工期を変更したことにより、工期が「法定外労災保険」の保険適用外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。

(5) 本請負工事で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努めること。

▷ 29. 快適トイレの設置

▷ 30. 夏期の熱中症対策

▶ 31. 建設業退職金共済制度

▶ 32. 工事標識

- (1) 本工事は、「快適トイレ設置工事」の対象工事である。
(2) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。

次に示した項目は、必要に応じて設計変更できるものとする。

- (1) 対象期間
* 夏期(6月1日～8月31日)
(2) 対象項目
・ 遮光ネット ※ リース代を対象とする。
工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
受注者は、着工後速やかに公衆の見やすい場所に工事標識を掲示する。

工 事 標 識	
工 事 名	
発 注 者	(注1)
工事期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
受 注 者	
設 計	〇〇〇〇〇設計事務所(注2)
工事監理	〇〇〇〇〇設計事務所(注2)
工事現場 連絡所	〇〇〇〇〇現場事務所 (電話)××局××××

600

900

注1 北海道、北海道教育委員会又は北海道警察本部と記載する。

注2 設計又は工事監理を設計事務所に委託した場合、事務所名を記載する。

インハウスの場合は「北海道総務部イノベーション推進局財産活用課」と記載する。

▷ 33. 公共事業労務費調査に対する協力

- (1) 本工事が北海道の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し北海道に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
(2) 調査票等を提出した事業所を北海道が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
(3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。
(4) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合、受注者は、当該下請負人(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

受注者は、受注時、変更時及び完了時に(10日以内)工事実績情報システム(CORINS)に基づき、「工事カルテ」を作成し、工事監督員の確認を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを工事監督員に、提出しなければならない。(対象工事:請負代金額500万円以上の全工事)

▶ 34. 工事実績情報の登録

▶ 35. 施工体制台帳の整備

建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を工事監督員に提出しなければならない。(対象工事:工事1件の請負代金額が200万以上の工事)ただし、200万円未満の工事であっても下請契約を締結する場合は、提出すること。

また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示する。

▷ 36. 中間検査の実施

(1) 中間検査の実施

本工事において、次の段階で中間検査を実施する。

実施対象建物名称	実施箇所	実施時期
○	○ 基礎工事	○ 配筋完了時
○	○	○ 躯体完了時
○	○	○ 鉄骨建方完了時
○	○	○ 完了時

(2) 重点的な監督業務の実施

本工事が公共工事の品質確保のため重点的な監督業務を実施する対象となった場合は中間検査を実施する。実施箇所及び実施時期については別途通知する。

(3) (1)、(2)のほか、発注者が中間検査の実施を必要と認めた場合は、別途文書により通知する。

(4) 受注者は、中間検査実施可能日について、その14日前までに工事監督員に報告し、検査に際して「営繕工事中間検査実施基準」(北海道建設部建築局)に掲げる関係資料を準備する。

▷ 37. 抜き打ち検査の実施

抜き打ち検査の実施

本工事において、次の段階で抜き打ち検査を実施する。

実施対象建物名称	実施箇所	実施時期
○	○ 杭工事	杭工事施工中
○	○	

▶ 38. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の対応

(1) 受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事(業務)妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否しなければならない。

また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するとともに、捜査上必要な協力を行わなければならない。

(2) 受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を工事監督員に報告しなければならない。

(3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、工事監督員と協議するものとする。

▷ 39. 重点的な監督業務の実施

公共工事の品質確保のために、重点的な監督業務の対象工事に指定された場合は、「建設部建築局営繕工事重点監督実施要領」を適用する。

なお、対象工事に指定した場合は、別途文書により通知する。

▷ 40. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律への対応

受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、保険への加入又は保証金の供託を行うこと。

▷ 41. 電子納品

(1) 本工事は、北海道建設部建築局制定の「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づく電子納品対象工事である。

(2) ガイドラインについては、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。

▷ 42. 「営繕工事における地域外(遠隔地)からの建設資材調達費用の積算方法等」の試行について

(1) 本工事は、遠隔地からの資材調達費用について、資材購入費用や運搬費用などについて調達の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である。

(2) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。

▷ 43. 「営繕工事における地域外(遠隔地)からの労働者確保に要する費用の積算方法等」の試行について

(1) 本工事は、遠隔地からの労働者確保に要する費用について、労働者確保の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である。

(2) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。

▷ 44. 週休2日工事

(1) 本工事は、週休2日工事の対象である。

(2) 工事契約後、受注者は、工事着手前に、完全週休2日(土日)及び月単位の週休2日に取り組む旨を協議したうえで取り組むこと。

なお、完全週休2日(土日)及び月単位の週休2日が達成できない場合においても通期の週休2日による施工を行わなければならない。

(3) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。

<p>▷ 45.「執務並行改修工事における時間外及び深夜の作業に係る労務費の積算方法等」の試行について</p>	<p>(1) 本工事は、執務並行改修工事において、施設管理者の要望等により施工時期や施工時間が制限され、工期等を遵守するためやむを得ず時間外及び深夜(以下「時間外等」という。)の作業をせざるを得ない場合において、必要な時間外労働及び深夜労働に係る労務費を設計変更により計上する積算方法等を適用する試行工事である。</p> <p>(2) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。</p>
<p>▷ 46. AI活用試行工事について</p>	<p>(1) 本工事は、「AI活用試行工事」の対象工事である。</p> <p>(2) 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。</p> <p>(3) 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。</p>

第 2 章 仮 設 工 事																													
記載のない限り1.1.1等の3つの数字は、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)の章・節・項を示す																													
項 目	特 記 事 項																												
▷ 1. 騒音・粉じん等の対策	(1) 防音パネル (2.1.3) ○ 設ける (設置範囲:図示) * 設けない (2) 防音シート ○ 設ける (設置範囲:図示) * 設けない (3) 壁つなぎ処理(高性能真空掃除機併用) ○ 適用する ○ 適用しない																												
▶ 2. 足場等	(1) 内部足場 ● 脚立足場 ○ 枠組棚足場 ○ ローリングタワー (2.2.1) (2) 外部足場 ○ 設置する <p>足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」について(厚生労働省令和5年12月改定)の「(別紙)手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床について手すり、中棧及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。</p> (3) 災害防止 (2.2.1) ○ 工事用シート(メッシュ) (○ 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類) ○ 工事用シート(帆布製) (○ 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類) ○ 養生防護棚 ○ 金網張 ○ 金網式養生柵 (4) 材料、撤去材等の運搬方法 (表2.2.1) ○ A種(二本構りフト等) ○ B種(トラッククレーン等) ○ C種(既存EV利用) ○ D種(既存階段) ○ E種(登り桟橋等)																												
▶ 3. 養生	(1) 既存部分・既存家具・既存設備等の養生 (2.3.1) * 行わない ● 行う 養生方法 * ビニルシート ○ _____ (2) 既存ブラインド、カーテン等の養生及び保管場所等 * 行わない ○ 行う 養生の方法 * ビニルシート ○ _____ 保管場所 _____ (3) 固定された備品、机・ロッカー等の移動 * 行わない ○ 行う 移動場所 _____																												
▶ 4. 仮設間仕切り	(1) 仮設間仕切りの種別 (2.3.2)(表2.3.1) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>下 地</th> <th>材 質</th> <th>充填材</th> <th>塗 装</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○ A種</td> <td>○ 木下地</td> <td>* せっこうボード(* 9.5 ○)</td> <td>厚さ mm</td> <td>○ 片面</td> </tr> <tr> <td>● B種</td> <td>* 軽量鉄骨</td> <td>○ 合板 (* 9.0 ○)</td> <td>—</td> <td>* 無し</td> </tr> <tr> <td>* C種</td> <td>○ 単管下地</td> <td>○ 全面シート</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">仮設扉</td> <td>* 木製扉</td> <td>* 合板張り程度</td> <td>—</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>○ 鋼製扉</td> <td>○ 片面フラッシュ程度</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (2) 設置箇所 * 図示	種別	下 地	材 質	充填材	塗 装	○ A種	○ 木下地	* せっこうボード(* 9.5 ○)	厚さ mm	○ 片面	● B種	* 軽量鉄骨	○ 合板 (* 9.0 ○)	—	* 無し	* C種	○ 単管下地	○ 全面シート	—	—	仮設扉	* 木製扉	* 合板張り程度	—	—	○ 鋼製扉	○ 片面フラッシュ程度	—
種別	下 地	材 質	充填材	塗 装																									
○ A種	○ 木下地	* せっこうボード(* 9.5 ○)	厚さ mm	○ 片面																									
● B種	* 軽量鉄骨	○ 合板 (* 9.0 ○)	—	* 無し																									
* C種	○ 単管下地	○ 全面シート	—	—																									
仮設扉	* 木製扉	* 合板張り程度	—	—																									
	○ 鋼製扉	○ 片面フラッシュ程度	—																										
▶ 5. 監督員事務所及び備品等	(1) 監督員事務所 (2.4.1) ○ 設ける * 設けない (* 10㎡ ○ 20㎡ ○ 35㎡ ○ 65㎡ ○ 100㎡)程度 (2) 設備、備品等は工事監督員との協議による。																												
▶ 6. 工事用便所	* 設ける ● 設けない																												
▶ 7. 工事用水	構内既存の施設 ● 利用できる(* 有償 ● 無償) * 利用できない																												
▶ 8. 工事用電力	構内既存の施設 ● 利用できる(* 有償 ● 無償) * 利用できない																												
▷ 9. 指定仮設	* 仮設計画図による。																												
▷ 10. 交通誘導警備員	建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に交通誘導警備員を配置し、一般通行者及び一般車両の安全を確保すること。 なお、配置位置及び交通誘導警備員の区分は、次による。 配置位置 * 図示 警備員詰所 (○ 設ける * 設けない) 表 工事現場の位置と交通誘導警備員区分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事現場の出入り口を設ける道路(路線)</th> <th>交通誘導警備員区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街地(DID)内の路線</td> <td rowspan="2">交通誘導警備員A</td> </tr> <tr> <td>北海道(各方面)公安委員会告示による認定路線</td> </tr> <tr> <td>上記以外の路線</td> <td>交通誘導警備員B</td> </tr> </tbody> </table>	工事現場の出入り口を設ける道路(路線)	交通誘導警備員区分	市街地(DID)内の路線	交通誘導警備員A	北海道(各方面)公安委員会告示による認定路線	上記以外の路線	交通誘導警備員B																					
工事現場の出入り口を設ける道路(路線)	交通誘導警備員区分																												
市街地(DID)内の路線	交通誘導警備員A																												
北海道(各方面)公安委員会告示による認定路線																													
上記以外の路線	交通誘導警備員B																												

<p>▷ 11. 清掃員</p>	<p>市街地内の路線及び認定路線の場合は、交通誘導警備業務を行う場所ごとに交通誘導警備員Aを1人以上配置する。</p> <p>交通誘導警備員Aを配置できない場合で、やむを得ず受注者自らが交通誘導を行う場合は、工事監督員と協議すること。</p> <p>建設機械及び車両等の出入りの際には、適宜作業員を配置し、敷地外の道路等を泥等で汚した場合には、速やかに清掃を行うこと。</p>						
○	<p>第 3 章 防水改修工事</p>						
項 目	特 記 事 項						
▷ 1. 降雨等に対する養生方法	(1) 3.1.3(5)(ア)～(ウ)による。(3.1.3)						
▷ 2. ルーフドレン回りの処理	(1) 改修用ドレン (3.2.5) (POAS、POASI、POD、PODI、POS、POSI、POX工法の場合)						
▷ 3. 既存下地の処理	<p>* 設ける ○ 設けない</p> <p>(1) 補修箇所の形状、長さ、数量等 * 図示 (3.2.6)</p> <p>(2) POS工法及びPOSI工法(機械的固定工法)の既存保護層を撤去し防水層を非撤去とした立上り部等の処理 (3.2.6)</p> <p>* 3.2.6による</p> <p>○ _____</p>						
	(3) 架台回り等の取付け部及び防水層末端部等の納まり部の処理 (3.2.6)						
▷ 4. 既存防水層表面の仕上げ塗装	<p>* 図示 ○ 工事監督員と協議</p> <p>* 除去する ○ 除去しない (3.2.6)</p> <p>(M4AS、M4ASI、M4C、M4DI、L4X工法の場合)</p>						
▷ 5. 断熱材	各断熱工法で使用する断熱材は、ノンフロン仕様とする。						
▷ 6. アスファルト防水	(1) 改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (3.3.2)						
	<p>* 表3.3.3から表3.3.9による</p> <p>○ 図示</p>						
	(2) 部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (3.3.2)						
	<p>* 表3.3.3、表3.3.4、表3.3.8及び表3.3.9による</p> <p>○ 図示</p>						
	(3) 押え金物の材質及び形状寸法 (3.3.2)						
	<p>材質: * アルミニウム製 ○ _____</p> <p>形状: * L-30×15×2.0mm程度 ○ _____</p>						
	(4) 屋根保護防水断熱工法の断熱材の種類及び厚さ: (3.3.2)						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>厚さ(mm)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>* JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 3種bA(スキン層付き)</td><td>○ 30 ○ 50 ○ 100</td></tr> </tbody> </table>	種類	厚さ(mm)	* JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 3種bA(スキン層付き)	○ 30 ○ 50 ○ 100		
種類	厚さ(mm)						
* JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 3種bA(スキン層付き)	○ 30 ○ 50 ○ 100						
	(5) 屋根露出防水断熱工法の断熱材の種類及び厚さ (3.3.2)						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>厚さ(mm)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>* JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく次の発泡プラスチック断熱材 ○ ビーズ法ポリスチレンフォーム (JIS記号 _____・スキン層等の区分 _____) ○ 押出法ポリスチレンフォーム (JIS記号 _____・スキン層等の区分 _____)</td><td>○ 30 ○ 50 ○ 100</td></tr> <tr> <td>○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの</td><td></td></tr> </tbody> </table>	種類	厚さ(mm)	* JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく次の発泡プラスチック断熱材 ○ ビーズ法ポリスチレンフォーム (JIS記号 _____・スキン層等の区分 _____) ○ 押出法ポリスチレンフォーム (JIS記号 _____・スキン層等の区分 _____)	○ 30 ○ 50 ○ 100	○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの	
種類	厚さ(mm)						
* JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく次の発泡プラスチック断熱材 ○ ビーズ法ポリスチレンフォーム (JIS記号 _____・スキン層等の区分 _____) ○ 押出法ポリスチレンフォーム (JIS記号 _____・スキン層等の区分 _____)	○ 30 ○ 50 ○ 100						
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの							
	(6) 絶縁用シート (3.3.2)						
	ア. 屋根保護防水密着工法又は屋根保護防水絶縁工法						
	<p>* ポリエチレンフィルム 厚0.15mm以上又はフラットヤーンクロス(70g/㎡程度)</p> <p>○ _____</p>						
	イ. 屋根保護防水密着断熱工法又は屋根保護防水絶縁断熱工法						
	<p>* フラットヤーンクロス(70g/㎡程度) ○ _____</p>						
	(7) 保護コンクリート (3.3.2)(8.11.1)						
	ア. コンクリートの種類 * 普通コンクリート ○						
	イ. 設計基準強度(Fc) * 18N/㎠ ○ _____ N/㎠						
	ウ. スランプ * 15cm ○ 18cm						

(8) 立上り部の保護材料 (3.3.2)

○ コンクリート ○ れんが ○ モルタル押え(屋内) ○ 乾式保護材
製造所の仕様による

(9) 種別及び工程 (3.1.4)(表3.1.1)(3.3.3)(表3.3.3～10)

施工部位	工 法	種 別	立上り部における 保護工法
	○ P1B	○ B-1 * B-2 (表3.3.3)	工法: ○ 図示 ○ _____
	○ P1BI	○ BI-1 * BI-2 (表3.3.4)	
	○ P2AI	○ AI-1 * AI-2 ○ AI-3 (表3.3.5)	
	○ P2A	○ A-1 * A-2 ○ A-3 (表3.3.6)	
施工部位	工 法	種 別	仕上塗料
	○ M4C	○ C-1 * C-2 ○ C-3 ○ C-4 (表3.3.7)	種類: ○ _____ * 製造所の仕様による 使用量: ○ _____ * 製造所の仕様による
	○ M3D ○ P0D	○ D-1 * D-2 (表3.3.8)	
	○ P0DI ○ M3DI ○ M4DI	○ DI-1 * DI-2 (表3.3.9)	
施工部位	工 法	種 別	保護層
	○ P1E ○ P2E	○ E-1 * E-2 ○ E-1☆ (表3.3.10) (☆は表3.3.10の工程3を行う場合) * 貯水槽、浴槽等の常時水に 接する部位 ○	○ 設ける(図示) ○ 設けない

(10) 立上り部への断熱材及び絶縁用シートの設置(P1BI、P2AI工法の場合) (表3.3.4～3.3.5)

○ 設置する ○ 設置しない

(11) 立上り部等の既存防水層及び保護層の撤去

* 表3.1.1による ○ 行わない

(12) 脱気装置の種類及び設置数量

(M3D、P0D、P0DI、M3DI、M4DI工法の場合)

* アスファルトルーフィング類の製造所の指定による

○

(13) 屋根露出防水絶縁断熱工法におけるルーフトレン回り及び立上り部周
辺の断熱材の張りじまい位置 (3.3.4)

* 図示 ○ _____

(14) 平場の保護コンクリートの厚さ (3.3.5)(表8.1.5)

ア. こて仕上げ

* 80mm以上 ○ _____
床面の仕上り平たんさ ○ a種 ○ b種 ○ c種

イ. 床タイル張り等仕上げ

* 60mm以上 ○ _____
保護層等の屋上排水溝

(3.3.5)

(15) ○ 設けない ○ 設ける(図示)

(1) 種別及び工程 (3.1.4)(表3.1.1)(3.4.2～3)(表3.4.1～3)

施工部位	工法	種別	材質	仕上塗材
	○ M4AS (表3.4.1)	○ AS-T1 ○ AS-T2 ○ AS-J2	* R種	* シルバー
	○ M3AS ○ P0AS (表3.4.2)	○ AS-T3 ○ AS-T4 ○ AS-J1 ○ AS-J3 ☆		

▷ 7. 改質アスファルトシート
防水

○ M3ASI ○ M4ASI ○ P0ASI (表3.4.3)	○ ASI-T1 ○ ASI-J1	○ N種	○ カラー
---	----------------------	------	-------

☆AS-J3はP0AS工法の場合のみ

(2) 仕上塗料の種類及び使用量 (表3.4.1～3)

7. 種類

* 改質アスファルトシートの製造所の仕様による

○ _____

1. 使用量

* 改質アスファルトシートの製造所の仕様による

○ _____

(3) 改質アスファルトシートの種類及び厚さ (3.4.2)

* 表3.4.1から表3.4.3による

○ _____

(4) 粘着層付改質アスファルトシート及び部分粘着層付改質アスファルトシートの種類及び厚さ (3.4.2)

* 表3.4.1から表3.4.3による

○ _____

(5) 押え金物の材質及び形状寸法 (3.4.2)

7. 材質 * アルミニウム製 ○ _____

1. 形状 * L-30×15×2.0mm程度 ○ _____

(6) 断熱材 (3.4.2)

種類	厚さ(mm)
* JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく次の発泡プラスチック断熱材	○ 30
○ ビーズ法ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・スキン層等の区分)	○ 50
○ 押出法ポリスチレンフォーム (JIS記号 ・スキン層等の区分)	○ 100
○ 硬質ウレタンフォーム断熱材 2種1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの	

(7) M3AS、P0AS、M3ASI、M4ASI、P0ASI工法の脱気装置の種類及び設置数量 (3.4.3)

* 改質アスファルトシートの製造所の指定による

○ _____

(8) M3ASI、M4ASI、P0ASI工法における防湿用シートの設置 (3.4.3)

○ 設ける ○ 設けない

▷ 8. 合成高分子系ルーフィングシート防水

(1) 種別及び工程 (3.1.4)(表3.1.1)(3.5.2～4)(表3.5.1～3)

施工部位	工法	種別	厚さ(mm)	仕上塗材
	○ P0S	○ S-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ S-F2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ S4S (表3.5.1)	○ S-M1	* 1.5 ○	* シルバー
		○ S-M2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ P0SI	○ SI-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ SI-F2	* 1.5 ○	○ カラー
	○ S4SI (表3.5.2)	○ SI-M1	* 1.5 ○	* シルバー
		○ SI-M2	* 1.5 ○	○ カラー
	○ S3S (表3.5.1)	○ S-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ S-F2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ S3SI (表3.5.2)	○ SI-F1	* 1.2 ○	* シルバー
		○ SI-F2	* 1.5 ○	○ カラー
	○ M4S (表3.5.1)	○ S-M1	* 1.5 ○	* シルバー
		○ S-M2	* 2.0 ○ 1.5	○ カラー
	○ M4SI (表3.5.2)	○ SI-M1	* 1.5 ○	* シルバー
		○ SI-M2	* 1.5 ○	○ カラー
	○ P1S (表3.5.3)	○ S-C1	* 1.0 ○	

(2) 既存防水層(立上り部等)の撤去(P0S(機械), P0SI(機械), M4S, M4SI, S4S(機械), S4SI(機械)の場合) (3.1.4)

* ルーフィング類の製造所の仕様による ○ 行わない

- (3) ルーフィングシート(JIS A 6008)の種類及び厚さ (3.5.2)
 * 表3.5.1～表3.5.3による
☐ _____
- (4) 固定金具の材質、形状及び寸法 (3.5.2)
 材質 * 防錆処理した鋼板 * ステンレス鋼板
 * 片面若しくは両面に樹脂を積層加工したもの
☐ _____
 形状及び寸法 * 厚さ0.4mm以上 ☐ _____
- (5) 絶縁用シート及び可塑剤移行防止用シートの材質 (3.5.2)
 * 発泡ポリエチレンシート ☐ _____
- (6) 脱気装置の種類及び設置数量 (3.5.3)
 * ルーフィングシートの製造所の仕様による(P0S工法、P0SI工法、S4S工法及びS4SI工法)
 * ルーフィングシートの製造所の指定による(S3S工法及びS3SI工法)
☐ _____
- (7) 断熱材の種類及び厚さ (3.5.2)
 7. 機械的固定工法(JIS A 9521(建築用断熱材)に基づく発泡プラスチック断熱材)
- | 種類 | 厚さ(mm) |
|--|---------------------------|
| * ビーズ法ポリスチレンフォーム
(JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____) | <input type="radio"/> 30 |
| * 押出法ポリスチレンフォーム
(JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____) | <input type="radio"/> 50 |
| <input type="radio"/> 硬質ウレタンフォーム断熱材2種1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの | <input type="radio"/> 100 |
1. 接着工法(JIS A 9521に基づく発泡プラスチック断熱材)
- | 種類 | 厚さ(mm) |
|--|---------------------------|
| * ビーズ法ポリスチレンフォーム
(JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____) | <input type="radio"/> 30 |
| * 押出法ポリスチレンフォーム
(JIS記号 _____ ・スキン層等の区分 _____) | <input type="radio"/> 50 |
| <input type="radio"/> 硬質ウレタンフォーム断熱材2種1号又は2号で透湿係数を除くJIS A 9521の規格に準ずるもの | <input type="radio"/> 100 |
| <input type="radio"/> 密度及び熱伝導率がJIS A 9521に準ずるポリエチレンフォーム断熱材 | |
- (8) 仕上塗料の種類及び使用量 (表3.5.1～2)
 7. 種類 * 非歩行用仕様(S-F1及びS-M1) ☐ _____
 1. 使用量
 * ルーフィングシートの製造所の仕様による
☐ _____
- (9) SI-M1及びSI-M2の防湿用フィルムの設置 (表3.5.2)
 * 図示 ☐ _____
- (10) S-C1の工程4の保護モルタルの塗厚 (表3.5.3)
 * 図示 ☐ _____ mm
- (11) プレキャストコンクリート下地の場合の目地処理(接着工法) (3.5.4)
 * 図示 ☐ _____
- (12) プレキャストコンクリート下地の入隅部の増張り(S-F1又はSI-F1の場合) (3.5.4)
 * 図示 ☐ _____
- (13) 一般部のルーフィングシートの張付け(機械式固定工法の場合) (3.5.4)
 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法
 * 適用する ☐ 適用しない
- (14) 立上り部の保護モルタルの塗厚 (3.5.4)
 * 図示 ☐ _____ mm
- (1) ウレタンゴム系高伸長形塗膜防水の種類及び工程 (3.1.4)(表3.1.1)(3.6.3)(表3.6.1)
- | 施工箇所 | 工法 | 種別 | 脱気装置の種類及び設置数量 | 仕上塗材 |
|------|---------------------------|------------------------------------|--|-------------------------------------|
| | <input type="radio"/> P0X | * X-1
<input type="radio"/> X-2 | * 主材料の製造所の仕様による
<input type="radio"/> | * シルバー
<input type="radio"/> カラー |
| | <input type="radio"/> L4X | <input type="radio"/> X-1
* X-2 | | |
- 仕上塗料の種類及び使用量 (表3.6.1)
 7. 種類 _____
 1. 使用量 * 主材料の製造所の仕様による ☐ _____

▷ 9. 塗膜防水

10. シーリング

11. とい

12. アルミニウム製笠木

13. 保証

14. 環境配慮

(2) ウレタンゴム系高強度形塗膜防水の種別及び工程 (3.1.4)(表3.1.1)(3.6.3)(表3.6.2)

施工箇所	工法	種別	脱気装置の種類及び設置数量	仕上塗材
	<input type="radio"/> P0X	* X-1H <input type="radio"/> X-2H	* 主材料の製造所の仕様による <input type="radio"/>	* シルバー <input type="radio"/> カラー
	<input type="radio"/> L4X	<input type="radio"/> X-1H * X-2H		

仕上塗料の種類及び使用量 (表3.6.1)

7. 種類

1. 使用量 * 主材料の製造所の仕様による ☐

(3) ゴムアスファルト系塗膜防水工法の種別及び工程 (3.1.4)(表3.1.1)(3.6.3)(表3.6.3)

施工箇所	工法	種別	工程5(保護層の仕様)
	<input type="radio"/> P1Y <input type="radio"/> P2Y	* Y-2	<input type="radio"/> 保護コンクリート <input type="radio"/> 保護モルタル

(1) 改修工法等 (3.1.4)(表3.1.2)

施工箇所	改修工法
	シーリング充填工法
	シーリング再充填工法
	拡幅シーリング再充填工法
	ブリッジ工法

(2) シーリング材の種類及び施工箇所 (3.7.2)

下表以外は、表3.7.1による

種類	施工箇所	シーリング表面の仕上塗装
		<input type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし
		<input type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし

(3) シーリング材の目地寸法 * 図示 (3.7.3)

(4) 接着性試験 (3.7.8)

* 行う (* 簡易接着性試験 ☐ 引張接着性試験)
☐ 行わない

(1) といその他の材種: (3.8.2)(表3.8.1)

☐ 配管用鋼管 ☐ 硬質ポリ塩化ビニル管 ☐

(2) とい受金物及び足金物の材種、形状及び取付け間隔 (3.8.2)(表3.8.2)

* 表3.8.2による ☐

7. 多雪区域の場合の軒どいの取付間隔(0.5m以下)

☐ 適用する ☐ 適用しない

(3) 防露材のホルムアルデヒド放散量 (3.8.2)

* F☆☆☆☆ ☐

(4) 既存のといその他の撤去及び降雨等に対する養生方法 (3.8.3)

* 図示 ☐

(5) 鋼管製といの防露巻き (3.8.3)

* 表3.8.4による ☐

(6) たてどい受金物の取付け * 図示 ☐ (3.8.3)

(7) ルーフドレンの取付け工法 (3.8.3)

* 水はけよく、床面より下げ、周囲の隙間にモルタルを充填
☐

(1) 部材の種類 (3.9.2)(表3.9.1)

☐ 押出250形 ☐ 押出300形 ☐ 押出350形 ☐ その他(図示)

(2) 板材折曲げ形の笠木本体幅及び板厚 (3.9.2)

☐ 笠木本体幅 mm 板厚 * 2.0mm ☐ mm

(3) 表面処理の種別 (3.9.2)(表5.2.2)

☐ AB-1種 ☐ AB-2種 ☐ AC-1種 ☐ AC-2種
☐ BA-1種 ☐ BA-2種 ☐ BB-1種 ☐ BB-2種
☐ BC-1種 ☐ BC-2種 ☐ C種

(4) 既存笠木等の撤去及び新規アルミニウム製笠木の下地補修工法 (3.9.3)

* 図示 ☐

(5) 板材折曲げ形の取付方法: (3.9.3)

* 図示 ☐

(6) 笠木の固定金具の工法等: (3.9.3)

建築基準法に基づく風圧力に対応した工法 * 適用する ☐ 適用しない

(1) 防水工事の保証期間は、(* 10年 ☐ 年)

(1) 環境対応低煙低臭型防水工事用アスファルトや改良型無煙がま等の標準仕様書に規定されていない防水材料及び設備を用いる場合は、工事監督員と協議すること。

第 4 章 外壁改修工事

項 目	特 記 事 項																																																							
▷ 1. ひび割れ部改修	<p>(1) コンクリート打放し仕上げ外壁 (4.1.4)(4.2.4～4.2.7)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ひび割れ幅</th><th>工 法</th><th>材 料</th><th>注入(口)間隔</th><th>注入量</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.2mm以上 1.0mm以下</td><td> <input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法 </td><td> <input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024 </td><td> <input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/> </td><td> <input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/> </td></tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/> </td><td> <input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/> </td><td colspan="3"> <input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない </td></tr> </tbody> </table> <p>(2) モルタル塗り仕上げ外壁 (4.1.4)(4.3.5～4.3.8)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ひび割れ幅</th><th>工 法</th><th>材 料</th><th>注入(口)間隔</th><th>注入量</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.2mm以上 1.0mm以下</td><td> <input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法 </td><td> <input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024 </td><td> <input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/> </td><td> <input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/> </td></tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/> </td><td> <input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/> </td><td colspan="3"> <input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない </td></tr> </tbody> </table> <p>(3) タイル張り仕上げ外壁 (4.1.4)(4.4.2)(4.4.5)(4.4.6)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ひび割れ幅</th><th>工 法</th><th>材 料</th><th>注入(口)間隔</th><th>注入量</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.2mm以上 1.0mm以下</td><td> <input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法 </td><td> <input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024 </td><td> <input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/> </td><td> <input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/> </td></tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/> </td><td> <input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/> </td><td colspan="3"> <input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない </td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 樹脂注入工法のひび割れ部の注入状況の確認方法 (4.2.5)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 行わない <input type="checkbox"/> 行う(コア抜き) </p> <p> 抜き取り個数 <input checked="" type="checkbox"/> 長さ500mmごと及びその端数につき1個 <input type="checkbox"/> </p> <p> 補修方法 <input checked="" type="checkbox"/> 図示 <input type="checkbox"/> </p> <p>▷ 2. 欠損部改修</p> <p>(1) コンクリート打放し仕上げ外壁 (4.1.4)(4.2.8)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th><th>材 料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 充填工法 <input type="checkbox"/> </td><td> <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタル <input type="checkbox"/> エポキシ樹脂モルタル </td></tr> </tbody> </table> <p>(2) モルタル塗り仕上げ外壁 (4.1.4)(4.3.5)(4.3.10)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 法</th><th>材 料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 充填工法 </td><td> <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタル <input type="checkbox"/> エポキシ樹脂モルタル </td></tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> モルタル塗替え工法 </td><td> <input type="checkbox"/> 既調合材料 _____ <input type="checkbox"/> 現場調合材料(4.3.5による) <input type="checkbox"/> 仕上げ厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置 <input checked="" type="checkbox"/> 図示 <input type="checkbox"/> モルタル塗替え工法の既製目地材 <input type="checkbox"/> 使用する(形状 _____) <input type="checkbox"/> 使用しない </td></tr> </tbody> </table>	ひび割れ幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量	0.2mm以上 1.0mm以下	<input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法	<input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024	<input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない			ひび割れ幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量	0.2mm以上 1.0mm以下	<input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法	<input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024	<input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない			ひび割れ幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量	0.2mm以上 1.0mm以下	<input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法	<input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024	<input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない			工 法	材 料	<input checked="" type="checkbox"/> 充填工法 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタル <input type="checkbox"/> エポキシ樹脂モルタル	工 法	材 料	<input type="checkbox"/> 充填工法	<input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタル <input type="checkbox"/> エポキシ樹脂モルタル	<input type="checkbox"/> モルタル塗替え工法	<input type="checkbox"/> 既調合材料 _____ <input type="checkbox"/> 現場調合材料(4.3.5による) <input type="checkbox"/> 仕上げ厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置 <input checked="" type="checkbox"/> 図示 <input type="checkbox"/> モルタル塗替え工法の既製目地材 <input type="checkbox"/> 使用する(形状 _____) <input type="checkbox"/> 使用しない
ひび割れ幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量																																																				
0.2mm以上 1.0mm以下	<input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法	<input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024	<input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/>																																																				
<input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない																																																						
ひび割れ幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量																																																				
0.2mm以上 1.0mm以下	<input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法	<input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024	<input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/>																																																				
<input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない																																																						
ひび割れ幅	工 法	材 料	注入(口)間隔	注入量																																																				
0.2mm以上 1.0mm以下	<input checked="" type="checkbox"/> 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 手動式エポキシ樹脂注入工法 <input type="checkbox"/> 機械式エポキシ樹脂注入工法	<input checked="" type="checkbox"/> エポキシ樹脂 JIS A 6024	<input checked="" type="checkbox"/> 200～300 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 130 <input type="checkbox"/>																																																				
<input type="checkbox"/> 1.0mmを 超える <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> シール工法 <input type="checkbox"/> Uカットシール材充填工法 <input type="checkbox"/> ダイレクトシール工法(同等品) <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> パテ状エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> 可とう性エポキシ樹脂 <input type="checkbox"/> シーリング材の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1成分形又は2成分形ポリウレタン系 <input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタルの充填 <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない																																																						
工 法	材 料																																																							
<input checked="" type="checkbox"/> 充填工法 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタル <input type="checkbox"/> エポキシ樹脂モルタル																																																							
工 法	材 料																																																							
<input type="checkbox"/> 充填工法	<input type="checkbox"/> ポリマーセメントモルタル <input type="checkbox"/> エポキシ樹脂モルタル																																																							
<input type="checkbox"/> モルタル塗替え工法	<input type="checkbox"/> 既調合材料 _____ <input type="checkbox"/> 現場調合材料(4.3.5による) <input type="checkbox"/> 仕上げ厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置 <input checked="" type="checkbox"/> 図示 <input type="checkbox"/> モルタル塗替え工法の既製目地材 <input type="checkbox"/> 使用する(形状 _____) <input type="checkbox"/> 使用しない																																																							

▷ 3. 浮き部改修

(3) タイル張り仕上げ外壁

(4.1.4)(4.4.5)

工 法	張付け材料
○ タイル部分張替え工法	○ ポリマーセメントモルタル ○ 一液反応硬化形変成シリコン樹脂系 目地詰め ○ 行う ○ 行わない
○ タイル張替え工法	○ 一液反応硬化形変成シリコン樹脂系 ○ 既調合モルタル

(1) モルタル塗り仕上げ外壁

(4.1.4)(4.3.9～16)

	改修工法の種類	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		注入量 (mL/箇所)
		一般部	指定部	一般部	指定部	
○	アンカーピンニング部 分エポキシ樹脂注入工 法	* 16 ○	* 25 ○	—	—	* 25 ○
○	アンカーピンニング全 面エポキシ樹脂注入工 法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 25 ○
○	アンカーピンニング全 面ポリマーセメントスラ リー注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 50 ○
○	注入口付アンカーピン ニング部分エポキシ樹 脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	—	—	* 25 ○
○	注入口付アンカーピン ニング全面エポキシ樹 脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 25 ○
○	注入口付アンカーピン ニング全面ポリマーセ メントスラリー注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 50 ○
○	充填工法	* ポリマーセメントモルタル ○ エポキシ樹脂モルタル				
○	モルタル塗替え工法	4.3.10による				

(2) タイル張り仕上げ外壁

(4.1.4)(4.4.7～15)

	改修工法の種類	アンカーピンの本数 (本/㎡)		注入口の箇所数 (箇所/㎡)		注入量 (mL/箇所)
		一般部	指定部	一般部	指定部	
○	アンカーピンニング部 分エポキシ樹脂注入工 法	* 16 ○	* 25 ○	—	—	* 25 ○
○	アンカーピンニング全 面エポキシ樹脂注入工 法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 25 ○
○	アンカーピンニング全 面ポリマーセメントスラ リー注入工法	* 13 ○	* 20 ○	* 12 ○	* 20 ○	* 50 ○
○	注入口付アンカーピン ニング部分エポキシ樹 脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	—	—	* 25 ○
○	注入口付アンカーピン ニング全面エポキシ樹 脂注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 25 ○
○	注入口付アンカーピン ニング全面ポリマーセ メントスラリー注入工法	* 9 ○	* 16 ○	* 9 ○	* 16 ○	* 50 ○
○	注入口付アンカーピン ニングエポキシ樹脂注 入タイル固定工法	○ (本/枚)	○ (本/枚)	—	—	* 25 ○
○	タイル部分張替え工法	○ ポリマーセメントモルタル				
○	タイル張替え工法	○ 一液反応硬化形変成シリコン樹脂系				

4. タイル張り仕上げ外壁

- (3) アンカーピンの材質等 (4.3.5)
 * ステンレス鋼(SUS304) 呼び径4mm(丸棒) 全ネジ切り加工
☐ _____
- (4) 注入口付アンカーピンの材質等 (4.3.5)
 * ステンレス鋼(SUS304) 外径6mm程度
☐ _____
- (1) 再生材利用タイルの使用
☐ 使用する ☐ 使用しない
- (2) 目地改修工法の種類 (4.1.4)
☐ 目地ひび割れ部改修工法 ☐ 伸縮調整目地改修工法
- (3) タイルの形状、寸法等 (4.4.5)
- | 形状寸法 | うわぐすり | | 役物 | | 色 | | 耐凍害性 | | 耐滑り性 | 工 法 |
|------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----|
| | 施釉 | 無釉 | 有 | 無 | 標 | 特 | 有 | 無 | | |
| | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | |
| | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | |
| | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | |
- 施工部位図示とする。
- (4) 見本焼、試験施工 (4.4.8)
 見本焼 ☐ 行う * 行わない
 試験張り ☐ 行う * 行わない
- (5) タイル張替え工法における伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置 (4.4.8)
 * 表4.4.2による ☐ 図示
- (6) シーリング材の目地寸法 * 図示 (4.4.8)
- (7) 外装タイル張り下地等の下地モルタル及び下地調整塗材塗りの接着力試験 (4.4.8)
 * 行わない ☐ 行う
- (8) 下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理 (4.4.8)
 * 目荒し工法(4.3.10(3)(ウ)及び(エ)による)
☐ _____
- (9) セメントモルタルによるタイル張りの工法 (4.4.8)
- ア. 外装タイル
☐ 密着張り ☐ 改良圧着張り
- イ. ユニットタイル
☐ マスク張り ☐ モザイクタイル張り
- (10) 有機系接着剤によるタイル張りのシーリング材(JIS A 5758)の種類 (4.4.5)
- ア. 打継ぎ目地、ひび割れ誘発目地
 * ポリウレタン系シーリング材 ☐ _____
- イ. 伸縮調整目地その他の目地
 * 変成シリコン系シーリング材 ☐ _____
- (11) タイル張り替え工法 (4.4.8)
- ア. 伸縮調整目地改修工法における伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地の位置
 * 表4.4.2による ☐ _____
- イ. タイルの種類及び工法
☐ 外装タイル ☐ ユニットタイル
5. 塗り仕上げ外壁等の改修
- (1) 仕上塗材の種類(呼び名)、仕上りの形状及び工法 (4.1.5)(4.5.2)(表4.5.1)
- | 施工部位 | 種類 | 呼び名 | 仕上りの形状 | 工 法 |
|------|----|-----|--------|-----|
| | | | | |
| | | | | |
- (2) 複層仕上塗材及び可とう形改修塗材の耐候性等 (4.5.2)
- ア. 耐候性 * 耐候形3種 ☐
- イ. 溶媒 * 水系 ☐ 溶剤系 ☐ 弱溶剤系
- ウ. 樹脂 * アクリル系 ☐ シリカ系 ☐ _____
- エ. 外観 * つやあり ☐ つやなし ☐ メタリック
- (3) 既存塗膜等の除去、下地調整の工法 (4.5.4)(表4.5.4～4.5.7)
☐ 高圧水洗工法(50MPa程度の温水による洗浄(はく離剤を使わない。))
☐ サンダー工法
☐ 水洗い工法
 * 塗膜はく離剤工法後、高圧水洗(10～15MPa)洗浄
- (4) 下地調整 * 下地調整塗材 ☐ ポリマーセメントモルタル ☐ 防水型仕上塗主材 (4.5.4)
- (5) 各工法の処理範囲 * 既存仕上面全体 ☐ 図示 (4.5.4)

▷6. マスチック塗材塗り

(4.1.5)(4.6.2)(表4.6.1)

施工部位	塗材	仕上材塗	防火性	仕上げの種類
	<input type="radio"/> A	<input type="radio"/> あり	<input type="radio"/> あり	
	<input type="radio"/> C	<input type="radio"/> なし	<input type="radio"/> なし	

▷7. 外壁用塗膜防水材

(1) 外壁用塗膜防水材の仕上げの形状及び工法:(4.1.5)(4.7.2)(表4.7.1)

施工部位	仕上の形状	工法	下地挙動緩衝材	耐候性
	<input type="radio"/> 凹凸状	<input type="radio"/> 凸部処理	<input type="radio"/> 吹付け	<input type="radio"/> 3種
	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>
	<input type="radio"/> ゆず肌状	<input type="radio"/> さざ波状	<input type="radio"/> ローラー	<input type="radio"/> 3種
	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>

模様材の種類

☐

* 外壁用塗膜防水材の製造所の仕様による

外壁用仕上塗材の種類

☐

* 外壁用塗膜防水材の製造所の仕様による

(2) コンクリート面及びモルタル面のひび割れ部、欠損部及び浮き部の処置(4.7.3)

☐ 下地挙動緩衝材を用いる

* 下地挙動緩衝材を用いない

●

第 5 章

建具改修工事

項 目	特 記 事 項																																							
▷1. 改修工法	(1) <input type="radio"/> かぶせ工法 <input type="radio"/> 撤去工法 (5.1.3) 両方適用の場合の区分は、図示 (2) 新規に建具を設置する場合 (5.1.3) 壁部分の開口の開け方、新規建具周囲の補修工法並びに範囲 * 図示																																							
▷2. 防火戸	(1) 防火戸の適用 (5.1.4) <input type="radio"/> 適用する (適用箇所: * 建具表による <input type="radio"/>) <input type="radio"/> 適用しない (2) ヒューズ装置、熱感知器又は煙感知器との連動: (5.1.4) * 建具表による <input type="radio"/>																																							
▷3. 見本の製作等	(1) 建具見本の製作 * 行わない <input type="radio"/> 行う(建具表により指定する。) (5.1.5) (2) 特殊な建具の仮組 * 行わない <input type="radio"/> 行う(建具表により指定する。)																																							
▷4. 取付け調整等	(1) ブラインドボックス等の再使用 * 行わない <input type="radio"/> 行う(建具表により指定する。) (5.1.6) (2) 防犯建物部品 * 適用する <input type="radio"/> 適用しない (5.1.7)																																							
▶5. アルミニウム製建具	(1) 外部に面するアルミニウム製建具の性能等級等 (5.2.2)(表5.2.1) <table><tr><th>種 別</th><th>* A種</th><th><input type="radio"/> B種</th><th><input type="radio"/> C種</th></tr><tr><td>枠の見込寸法(mm)</td><td>* 70 <input type="radio"/> 100</td><td>* 70 <input type="radio"/> 100</td><td><input type="radio"/></td></tr><tr><td>耐 風 圧 性</td><td>S-4</td><td>S-5</td><td>S-6</td></tr><tr><td>気 密 性</td><td colspan="2">A-3</td><td>A-4</td></tr><tr><td>水 密 性</td><td colspan="2">W-4</td><td>W-5</td></tr></table> <div>(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 * 図示</div> <div>(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 * 図示</div> <div>(4) 外部に面するアルミニウム製建具の断熱性能による等級</div> <table><tr><th>種 類</th><th>枠見込寸法(mm)</th><th>断熱性能による等級</th></tr><tr><td>引き違い</td><td><input type="radio"/> 70</td><td><input type="radio"/></td></tr><tr><td>引き違い</td><td><input type="radio"/> 100</td><td><input type="radio"/></td></tr><tr><td>開 き</td><td><input type="radio"/> 70</td><td><input type="radio"/></td></tr><tr><td>開 き</td><td><input type="radio"/> 100</td><td><input type="radio"/></td></tr><tr><td rowspan="2">F I X</td><td><input type="radio"/> 70</td><td rowspan="2"><input type="radio"/></td></tr><tr><td><input type="radio"/> 100</td></tr></table> <div>(5) アルミニウム製建具の表面処理 (5.2.4)(表5.2.2)</div> <div>ア. 外部に面する建具</div> <div>(ア) 種別 <input type="radio"/> BB-1種 <input type="radio"/> BB-2種</div> <div>(イ) 着色 <input type="radio"/> 標準色 <input type="radio"/> 特注色</div> <div>(<input type="radio"/> ブラウン系 <input type="radio"/> ブラック <input type="radio"/> ステンカラー <input type="radio"/>)</div>	種 別	* A種	<input type="radio"/> B種	<input type="radio"/> C種	枠の見込寸法(mm)	* 70 <input type="radio"/> 100	* 70 <input type="radio"/> 100	<input type="radio"/>	耐 風 圧 性	S-4	S-5	S-6	気 密 性	A-3		A-4	水 密 性	W-4		W-5	種 類	枠見込寸法(mm)	断熱性能による等級	引き違い	<input type="radio"/> 70	<input type="radio"/>	引き違い	<input type="radio"/> 100	<input type="radio"/>	開 き	<input type="radio"/> 70	<input type="radio"/>	開 き	<input type="radio"/> 100	<input type="radio"/>	F I X	<input type="radio"/> 70	<input type="radio"/>	<input type="radio"/> 100
種 別	* A種	<input type="radio"/> B種	<input type="radio"/> C種																																					
枠の見込寸法(mm)	* 70 <input type="radio"/> 100	* 70 <input type="radio"/> 100	<input type="radio"/>																																					
耐 風 圧 性	S-4	S-5	S-6																																					
気 密 性	A-3		A-4																																					
水 密 性	W-4		W-5																																					
種 類	枠見込寸法(mm)	断熱性能による等級																																						
引き違い	<input type="radio"/> 70	<input type="radio"/>																																						
引き違い	<input type="radio"/> 100	<input type="radio"/>																																						
開 き	<input type="radio"/> 70	<input type="radio"/>																																						
開 き	<input type="radio"/> 100	<input type="radio"/>																																						
F I X	<input type="radio"/> 70	<input type="radio"/>																																						
	<input type="radio"/> 100																																							

イ. 屋内の建具

(ア) 種別 ● BC-1種 ○ BC-2種

(イ) 着色 ● 標準色 ○ 特注色

(● ブラウン系 ○ ブラック ○ ステンカラー ○)

(6) ステンレス製のくつずりの仕上げ * HL ○ (5.2.4)

(7) 結露水の処理方法 (5.2.4)

* 図示 ○ 水貯め式 ○ 排水式 ○

(8) 水切り板、ぜん板等の加工組立 * 図示 ○ (5.2.5)

(9) 網戸等を設置する場合の防虫網の材質 (5.2.3)

○ ガラス繊維入り合成樹脂製 * 合成樹脂製 ○ ステンレス(SUS316)

(10) 線径 * 0.25mm以上 ○ mm以上

(11) 網目 * 16~18メッシュ ○ メッシュ

(1) 外部に面する樹脂製建具の性能等級等 (5.3.2)(表5.3.1)

種 別	○ A種	○ B種	○ C種
枠の見込み寸法(mm)	* 建具表による ○	* 建具表による ○	* 建具表による ○
耐 風 圧 性	S-4	S-5	S-6
気 密 性	A-4		
水 密 性	W-4	W-5	

(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 (5.3.2)

○ T-1 ○ T-2

(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 (5.3.2)(表5.3.2)

* 外部に面する樹脂製建具の断熱性の等級

○ 適用する(○ H-4 ○ H-5 ○ H-6 ○ H-7 ○ H-8)

○ 適用しない

○

(4) ガラス: * 複層ガラス ○ 単板ガラス ○ 三重ガラス (5.3.3)

(5) 表面色 ○ 標準色 ○ 特注色 (5.3.4)

(6) ステンレス製のくつずりの仕上げ * HL ○ (5.3.4)

(7) 水切り板、ぜん板等の加工組立 (5.3.5)(5.2.5)

* 図示 ○

(8) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級 (5.3.2)

○ N-1 ○ N-2 ○ N-3

(1) 簡易気密型ドアセット (5.4.2)(表5.4.1)

○ 適用する ○ 適用しない

(2) 耐風圧性(外部) (5.4.2)(表5.2.1)

○ S-4 ○ S-5 ○ S-6

(3) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 (5.4.2)(5.2.2)

* 図示

(4) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 (5.4.2)(5.2.2)

* 図示

(5) 耐震ドアとする場合の面内変形追随性の等級 (5.4.2)

* 図示

(6) くつずりの材料 * ステンレス鋼板 ○ (5.4.3)

(7) 鋼板類の厚さ * 表5.4.2による ○ 図示 (5.4.4)

(1) 簡易気密型ドアセット (5.5.2)

○ 適用する(A-3) ● 適用しない

(2) 防音ドア、防音サッシとする場合の遮音性能の等級 (5.5.2)(5.2.2)

* 図示

(3) 断熱ドア、断熱サッシとする場合の断熱性の等級 (5.5.2)(5.2.2)

* 図示

(4) 耐震ドアとする場合の面内変形追随性の等級 (5.5.2)

* 図示

(5) 鋼板類 (5.5.3)

○ 亜鉛めっき鋼板 ○ ビニル被覆鋼板 ● カラー鋼板

○ ステンレス鋼板

(6) 召合せ、縦小口包み板等の材質 (5.5.3)

○ ステンレス鋼板 * 鋼板 ○ アルミニウム合金押出形材

(7) 鋼板類の厚さ * 表5.5.1による ○ 図示 (5.5.4)

6. 樹脂製建具

7. 鋼製建具

8. 鋼製軽量建具

▷ 9. ステンレス製建具

- (1) 簡易気密型ドアセット (5.6.2)
☐ 適用する ☐ 適用しない
(2) 耐風圧性(外部) ☐ S-4 ☐ S-5 ☐ S-6 (5.6.2)
(3) 耐震ドアとする場合の面内変形追従性の等級 (5.6.2)
* 図示
(4) ステンレス鋼板 (5.6.3)
☐ SUS304 ☐ SUS430J1L ☐ SUS443J1 ☐ _____
(5) 表面仕上げ * HL ☐ 鏡面 (5.6.4)
(6) 曲げ加工 * 普通曲げ ☐ 角出し曲げ (5.6.5)

▷ 10. 木製建具

- (1) 建具材の含水率の種別 * A種 ☐ B種 (5.7.2)(表5.7.1)
(2) フラッシュ戸の表面材の合板の種類 (5.7.2)(表5.7.2)

合板の種類	表面材の品質等
<input type="radio"/> 普通合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 <input type="radio"/> 板面の品質 * 広葉樹1等 <input type="radio"/>
<input type="radio"/> 天然木化粧合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 <input type="radio"/>
<input type="radio"/> 特殊加工化粧合板	接着の程度 * 水掛り箇所を1類、その他2類以上 <input type="radio"/>
<input type="radio"/> ミディアムデンシティ ファイバーボード (MDF)	表裏面の状態による区分 () 曲げ強さによる区分 () 耐水性による区分 () 難燃性による区分 ()

かまち戸の材料

かまち樹種 _____
鏡板樹種 _____

ふすまの材料

(表5.7.3)

種別 ☐ I 型 ☐ II 型
上張り(押入等の裏側以外)
☐ 鳥の子 ☐ 新鳥の子又はビニル紙程度

枠及びくつずりの材料

* 図示

接着剤のホルムアルデヒド放散量

(表5.7.4)

* F☆☆☆☆ ☐

表面板の厚さ

(5.7.3)(表5.7.6)

* 表5.7.6 ☐ _____

見込み寸法(mm)

(表5.7.7)

かまち戸 * 36 ☐ _____
ふすま * 19.5 ☐ _____
戸ふすま * 30 ☐ _____
紙張り障子 * 30 ☐ _____

- (3) 工法 (5.7.4)(表5.7.8)(表5.7.10)

引戸の召合せかまちをいんろう付き ☐ 適用する ☐ 適用しない

ふすまの縁の仕上げ ☐ 塗り縁 ☐ 生地縁(素地) ☐ 生地縁(ウレタンクリヤー塗装)

(5.8.2)(表5.8.1～表5.8.5)

▶ 11. 建具用金物

- (1) 材質、形状及び寸法

7. 金物の種類及び見え掛り部の材質:

* 建具表による 建具表で指示のない建具金物は、表5.8.1による。

イ. 金属製建具、樹脂製建具及び木製建具に使用する丁番:

* 表5.8.2～4による ☐ _____

ウ. 木製建具に使用する戸車及びレール:

* 表5.8.5による ☐ _____

- (2) 取付け施工 (5.8.3)

取っ手類の取付け高さ(床仕上げ面からの高さ)

* 建具表による ● 建具製造所の仕様による

- (3) マスターキー (5.8.4)

☐ 製作する * 製作しない ☐ 既存のマスターキーに合わせる

- (4) 鍵 * 3本1組(室名札付) ☐ _____ (5.8.4)

- (5) 鍵箱(仕様は工事監督員と協議) ● 無し ☐ 有り (5.8.4)

▷	12. 自動ドア開閉装置	(1) 引き戸用駆動装置の性能 (5.9.2)(表5.9.1)
		○ SSLD-1 ○ SSLD-2 ○ DSLD-1 ○ DSLD-2 防錆の適用 ○ 適用する ○ 適用しない
		(2) 車椅子使用者用便房出入口に設置される引き戸用駆動装置の性能 (5.9.2)
		* 表5.9.2による ○ 図示 防錆の適用 ○ 適用する ○ 適用しない
		(3) 引き戸用検出装置の性能 (5.9.2)
		* 表5.9.3による ○ 図示 防錆の適用 ○ 適用する ○ 適用しない
		(4) 戸の開閉方式は、建具表による。 (5.9.2)
		(5) 引き戸用検出装置の種類 (5.9.2)(表5.9.4)
		* 光線(反射)センサー ○ 熱線センサー ○ その他 _____ タッチスイッチの種類 ○ 無線式タッチスイッチ ○ 光線式タッチスイッチ 車椅子使用者用便房用操作スイッチの種類 ○ 大形(開・閉)押しボタンスイッチ ○ 非接触スイッチ
		(6) 凍結防止措置 * 行う(適用箇所は建具表による) ○ 行わない (5.9.2)
▷	13. 自閉式上吊り引戸装置	(1) 性能等 (5.10.3)
		* 表5.10.1による ○ _____
▷	14. 重量シャッター	(1) シャッターの種類 (5.11.2)
		○ 管理用シャッター ○ 外壁用防火シャッター ○ 屋内用防火シャッター ○ 防煙シャッター
		(2) 耐風圧強度 (5.11.2)
		管理用シャッター _____ Pa 外壁用防火シャッター _____ Pa
		(3) 開閉方式 (5.11.2 表5.11.1)
		* 電動式(手動併用) ○ 手動式
		(4) 安全装置 (5.11.2)
		ア. 急降下制動装置等の設置箇所 * 図示 イ. 障害物感知装置の設置設置箇所 * 図示 ウ. 煙感知器連動機構若しくは熱感知器連動機構又は手動閉鎖装置により閉鎖する 屋内用防火シャッター若しくは防煙シャッターに設ける装置 * 危害防止装置 ○ 可動座板式 危害防止装置又は可動座板式は「防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件」 (昭和48年12月28日 建設省告示第2563号)に定める基準に適合するもの 設置箇所 * 図示
		(5) シャッターケース(管理用シャッター) (5.11.2)
		○ 設ける ○ 設けない
		(6) 注意喚起装置
		○ 音声発生装置 ○ 注意灯の設置 ○ シャッターへの危険表示 ○ シャッターの下降位置の表示
		(7) 吹雪止め 吹き込み防止用サイドシール(3方)を設ける
		(8) 鋼板の種類及びめっきの付着量 (5.11.3)
		種類 ○ JIS G 3302 ○ JIS G 3312 付着量 * Z12又はF12 ○ _____
		(9) ガイドレール及びまぐさ、外部に面する箇所に用いる場合の座板又は座板カバー及び スイッチボックス類のふた ステンレス鋼板 ○ SUS304 ○ SUS430J1L ○ SUS443J1 ○ _____
▷	15. 軽量シャッター	(1) 開閉形式による種類 * 手動式 ○ 電動式(手動併用) (5.12.2)(表5.12.1)
		(2) 耐風圧強度 _____ Pa (5.12.2)
		(3) 安全装置(電動式シャッター) (5.12.2)
		急降下停止装置 ○ 設ける ○ 設けない
		(4) スラットの材質の種類 (5.12.3)
		○ JIS G 3312 めっき付着量 * Z06又はF06 ○ _____ ○ JIS G 3322 めっき付着量 * AZ90 ○ _____
		(5) スラットの種類 ○ インターロッキング形 ○ オーバーラッピング形 (5.12.4)

▷ 16. オーバーヘッドドア

セクション材料による区分	耐風圧区分	開閉方式による区分	収納形式による区分
* スチールタイプ ○ アルミニウムタイプ ○ ファイバーグラスタイプ ○	○ 125 ○ 100 ○ 75 ○ 50	* バランス式 ○ チェーン式 ○ 電動式	○ スタンダード形 ○ ローヘッド形 ○ ハイリフト形 ○ パーチカル形

障害物感知装置の設置(電動式)
設置箇所 * 図示
ガイドレールに使用する材料
* 溶融亜鉛めっき鋼板 ○ ステンレス鋼板

●	第 6 章 内装改修工事	
項 目	特 記 事 項	
▷ 1. 他の部位との取合い等	<div>(6.1.3)</div> <p>(1) 既存間仕切壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井、壁及び床の改修範囲 * 壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ○ _____</p> <p>(2) 天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井の改修範囲 * 壁面より両側600mm程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う ○ _____</p> <p>(3) 既存天井の撤去に伴う取り合い部の壁面の改修 * 既存のまま ○ _____</p>	

- >

2. 既存床の撤去及び下地補修

>

3. 既存壁の撤去及び下地補修

>

4. 木下地等
- (1) 浮き、欠損部等による下地モルタルの撤去
* 図示 ○ _____
(2) 合成樹脂塗床材の除去等
○ 機械的除去工法 ○ 目荒し工法
(3) 改修後の床の清掃範囲
* 改修端部より1m程度 ○ _____

(1) 間仕切壁撤去到に伴う他の構造体の補修
* モルタル塗替え工法(4.3.10)のモルタル塗り
○ _____

(1) 表面仕上げ(見え掛り面)
* ブレーナー加工仕上げ程度 ○ 超自動機械かな ○ サンダー等
(2) 木材の含水率 (6.5.2)(表6.5.1)

7.

部位	種 別		備考
下地材	* A種(15%以下)	○ B種(20%以下)	全断面の平均の推定値
造作材	* A種(15%以下)	○ B種(18%以下)	

i. ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____

(3) 製材 (6.5.2)

7. JAS 1083-5による下地用製材

施工箇所	等級	寸法(mm)	保存処理		含水率
	* 2級		○ 防腐	○ 防虫	* A種
	○		○ 防ぎ	○	○ B種
	* 2級		○ 防腐	○ 防虫	* A種
	○		○ 防ぎ	○	○ B種
	* 2級		○ 防腐	○ 防虫	* A種
	○		○ 防ぎ	○	○ B種

i. JAS 1083-2による造作用製材

施工箇所	等級	寸法(mm)	保存処理		含水率
見え掛け面	* 上小節		○ 防腐	○ 防虫	* A種
	○		○ 防ぎ	○	○ B種
見え掛け面以外	○ 上小節		○ 防腐	○ 防虫	* A種
	* 小節		○ 防ぎ	○	○ B種
- ウ. JAS 1083-6による広葉樹製材
- | 施工箇所 | 等級 | 寸法(mm) | 保存処理 | | 含水率 |
|------|------|--------|------|------|---------|
| | * 1等 | | ○ 防腐 | ○ 防虫 | * 10%以下 |
| | ○ | | ○ 防ぎ | ○ | ○ |
| | * 1等 | | ○ 防腐 | ○ 防虫 | * 10%以下 |
| | ○ | | ○ 防ぎ | ○ | ○ |
| | * 1等 | | ○ 防腐 | ○ 防虫 | * 10%以下 |
| | ○ | | ○ 防ぎ | ○ | ○ |
- I. JAS 1083(製材)以外の製材 (6.5.2)(表6.5.2)
- | 施工箇所 | 寸法(mm) | 材面の品質 | 防虫処理 | 含水率 |
|------|--------|-------|---------|------|
| | | * A種 | ○ 適用する | * A種 |
| | | ○ B種 | ○ 適用しない | ○ B種 |
| | | * A種 | ○ 適用する | * A種 |
| | | ○ B種 | ○ 適用しない | ○ B種 |
| | | * A種 | ○ 適用する | * A種 |
| | | ○ B種 | ○ 適用しない | ○ B種 |
- (4) JAS乾燥認定工場から出荷された木材は、出荷証明書を、その他の工場から出荷された木材は、北海道林産物検査会が発行する検査証明書を提出すること。
- (5) カラマツの使用範囲は、束・母屋・土台・大引きとする。
- (6) 造作用集成材等 (6.5.2)
7. 「集成材の日本農林規格」による造作用集成材等
- | 施工箇所 | 品名 | 樹種 | 見付け材面 | 寸法(mm) | 見付け材面の品質 |
|------|----|----|-------|--------|-----------|
| | | | 面 | | * 1等 ○ 2等 |
| | | | 面 | | * 1等 ○ 2等 |
- i. 「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材
- | 施工箇所 | 品名 | 樹種 | 厚さ(mm) | 見付け材面 | 寸法(mm) | 見付け材面の品質 |
|------|-------|----|--------|-------|--------|-----------|
| | 化粧薄板: | | | 面 | | * 1等 ○ 2等 |
| | 芯材: | | | 面 | | * 1等 ○ 2等 |
| | 化粧薄板: | | | 面 | | * 1等 ○ 2等 |
| | 芯材: | | | 面 | | * 1等 ○ 2等 |

ウ.「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材等

施工箇所	樹種	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率
			* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○
			* 1等 ○ 2等	* 15%以下 ○

エ.「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法(mm)	厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率
	化粧薄板:			* 1等 ○ 2等	* 15%以下
	芯材:			* 1等 ○ 2等	○
	化粧薄板:			* 1等 ○ 2等	* 15%以下
	芯材:			* 1等 ○ 2等	○

(7) 造作用単板積層材

(6.5.2)

7. JAS 0701の造作用単板積層材

施工箇所	品名	寸法(mm)	表面の品質(化粧加工)	防虫処理
			○ 有り 加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し (等級:)	○ 適用する ○ 適用しない
			○ 有り 加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し (等級:)	○ 適用する ○ 適用しない

イ. JAS 0701以外の造作用単板積層材

施工箇所	寸法(mm)	表面の品質(化粧加工)	含水率	防虫処理
		○ 有り 加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し ()	* 14% 以下 ○	○ 適用する ○ 適用しない
		○ 有り 加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工 ○ 無し ()	* 14% 以下 ○	○ 適用する ○ 適用しない

ウ. JAS 3079による直交集成板

施工箇所	品名	樹種	寸法(mm)	強度等級	種別	接着性能
	○ 異等級構成 ○ 同一等級構成	○ ○	○ ○	○ 目視1等 ○ 目視2等	○ A種 ○ B種	○ A ○ B ○ C
	○ 異等級構成 ○ 同一等級構成	○ ○	○ ○	○ 目視1等 ○ 目視2等	○ A種 ○ B種	○ A ○ B ○ C

(8) 合板等

(6.5.2)

7.「合板の日本農林規格」による普通合板

施工箇所	品名	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	防虫処理
		* 5.5 ○		* 1類 ○ 2類	広葉樹 * 2等 ○ 1等 針葉樹 * C-D ○	○ 適用する ○ 適用しない
		* 5.5 ○		* 1類 ○ 2類	広葉樹 * 2等 ○ 1等 針葉樹 * C-D ○	○ 適用する ○ 適用しない

イ.「合板の日本農林規格」による構造用合板

施工箇所	品名	厚さ(mm)	単板の樹種名	保存処理	板面の品質	等級	接着の程度	防虫処理	強度等級
		* 12.0 ○	○ ○	○ ○	* C-D ○	* 2級 ○ 1級	○ 特類 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する () ○ 適用しない
		* 12.0 ○	○ ○	○ ○	* C-D ○	* 2級 ○ 1級	○ 特類 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する () ○ 適用しない

ウ.「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

施工箇所	品名	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理
		○ 12.0 ○	○ ○	○ 特類 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない
		○ 12.0 ○	○ ○	○ 特類 * 1類	○ 適用する ○ 適用しない

エ.「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

施工箇所	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理
	○	○	○ 1類 ○ 2類	○ 適用する ○ 適用しない
	○		○ 1類 ○ 2類	○ 適用する ○ 適用しない

オ.「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

施工箇所	品名	単板の樹種名	化粧加工の方法	表面性能	厚さ(mm)	接着の程度	防虫処理
		○	○ オーバーレイ ○ プリント ○ 塗装等 ○	○	○	○	○ 適用する ○ 適用しない
		○	○ オーバーレイ ○ プリント ○ 塗装等 ○	○	○	○	○ 適用する ○ 適用しない

カ. JIS A 5908によるパーティクルボード

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	厚さ(mm)
		* 13タイプ ○	○ 耐水性1(Mタイプ) ○ 耐水性2(Pタイプ)	* 15 ○
		* 13タイプ ○	○ 耐水性1(Mタイプ) ○ 耐水性2(Pタイプ)	* 15 ○

キ. JAS 0360による構造用パネル

施工箇所	品名	厚さ(mm)

ク. JIS A 5905によるミディアムデンシティーファイバーボード(MDF)

(6.5.2)

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分	厚さ(mm)

(9) 接合具等 (6.5.3)

7. 釘等

造作材の化粧面の釘打ち * 隠し釘打ち ○ _____

イ. 諸金物

形状、寸法及び材質 * 表6.5.3～表6.5.5による ○ 図示

ウ. 接着剤

ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____

(10) 木れんがの接着工法に使用する接着剤 (6.5.4)

ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ _____

(11) 防腐・防蟻処理 (6.5.5)

7. 表面処理用防腐剤は工事監督員の承諾するものとする。

イ. 防腐・防蟻処理が不要な樹種による製材及び集成材

適用部位 ()

ウ. 薬剤の加圧注入処理等による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分		
	○ K2	○ K3	○ K4
	○ K2	○ K3	○ K4

オ. 薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部材	薬剤の種類	処理の方法
	○ JIS K 1571に適合する表面処理用 木材保存剤又は同等品	* 薬剤の製造所の仕様による ○
	○ JIS K 1571付属書Aに基づく表面 処理用木材保存剤 種類:()	* 薬剤の製造所の仕様による ○
	○	* 薬剤の製造所の仕様による ○

イ. 薬剤の接着剤への混入による防腐・防蟻処理

適用部材 ()

カ. 合板等の加圧注入処理等による防腐・防蟻処理

適用部材 ()

保存処理の性能区分 * K3 ○ _____

キ. 不燃処理木材等

○ 不燃材料 ○ 準不燃材料 ○ 難燃材料

(12) 鉄筋コンクリート造等の内部間仕切軸組及び床組 (6.5.6)

7. 間仕切軸組に用いる木材

* 杉又は松 ○

イ. 床組に用いる木材

* 杉又は松 ○

(13) 窓、出入口その他に用いる木材 (6.5.7)

7. 吊元枠、水掛りの下枠及び敷居 * ひのき ○

イ. その他 * 杉又は松 ○

(14) 縁甲板及び上がりがまちに用いる木材 (6.5.8)

* ひのき ○

(15) 壁及び天井下地に用いる木材 (6.5.9)

* 杉又は松 ○

▷ 5. 軽量鉄骨天井下地

(1) 材料 (6.6.2)(表6.6.1)

7. 野縁等の種類

施工部位		野縁等の種類
屋内		* 19形
		○ 25形
屋外		○ 19形
		* 25形

(2) 形式及び寸法 (6.6.3)(表6.6.2)

7. 野縁受け、つりボルト及びびンサートの間隔

屋内	* 900mm程度 周辺部の端から150mm以内
屋外	○

イ. 野縁の間隔

屋内	* 表6.6.2による
屋外	○

(3) 工法 (6.6.4)

7. 既存の埋込みインサートを使用する場合

つりボルトの引張試験

箇所数	確認する強度
* 3箇所(当該階) ○	* 400N程度 ○

1. あと施工アンカーの施工後の確認

- 実施する(引張試験) * 6.6.4(1)(ウ)による
○ 実施しない

(4) 開口補強(つりボルトの間隔が900mmを超える場合) (6.6.4)

補強方法 * 図示 ○

(5) 天井ふところが3.0mを超える場合 (6.6.4)

補強方法 * 図示 ○

(6) 天井下地材における耐震性を考慮した補強 (6.6.4)

補強箇所 * 図示

補強方法 * 図示

(7) 屋外の軒、ピロティ等の天井における耐風圧性を考慮した補強 (6.6.4)

補強箇所 * 図示

補強方法 * 図示

6. 軽量鉄骨壁下地

(1) スタッド、ランナ等の種類 (6.7.3)(表6.7.1)

施工部位	スタッドの高さ による区分	種類	
図示	高さ2.7m以下	* 50形	● 65形
	高さ4.0m以下	* 65形	○
	高さ4.0m超～4.5m以下	* 90形	○
	高さ4.5m超～5.0m以下	* 100形	○

(2) スタッドの高さが5.0mを超える場合: * 図示 (6.7.3)(表6.7.1)

(3) 出入口及びこれに準じる開口部の補強 (6.7.4)

- * 6.7.4による ○ 図示

7. ビニル床シート、ビニル床タイル及びゴム床タイル張り

(1) 材料 (6.8.2)(6.8.3)

7. ビニル床シート(JIS A 5705)

施工箇所	種類の記号	色柄	厚さ(mm)	工法
図示	* FS ○	● マーブル ○ プレーン	* 2.0 ○	○ 突付け * 熱溶接
	* FS ○	○ マーブル ○ プレーン	* 2.0 ○	○ 突付け * 熱溶接

1. ビニル床タイル(JIS A 5705)

施工箇所	種類の記号	色柄	寸法(mm)	厚さ(mm)
既存劣化部	* KT ○	● マーブル ○ プレーン	● 300×300 ○ 450×450	* 2.0 ○
図示 (色柄は監督員と協議)	* KT ○	○ マーブル ○ プレーン	○ 300×300 ● 500×500	* 2.0 ● 5.0

ウ. 特殊機能床材

(ア) 帯電防止床シート (6.8.2)

施工箇所	種類	性能	厚さ(mm)

(イ) 帯電防止床タイル

施工箇所	種類	性能	寸法(mm)	厚さ(mm)
			×	
			×	

(ウ) 視覚障害者用床タイル (6.8.2)

区分	施工箇所	種類	形状
屋外		○ 塩化ビニル系 ○ レジンコンクリート系 ○ 磁器質タイル	○ ○
屋内		○ 塩化ビニル系 ○ 磁器質タイル	○ ○

※ 色は周囲の床材と識別しやすいものとする

(エ) 耐動荷重性床シート (6.8.2)

施工箇所	種類	厚さ(mm)

(オ) 防滑性床シート (6.8.2)

施工箇所	種類	厚さ(mm)

(カ) 防滑性床タイル (6.8.2)

施工箇所	種類	寸法(mm)	厚さ(mm)
		×	
		×	

エ. ビニル幅木 (6.8.2)

材質の種類 * 軟質 ○ 硬質
厚さ(mm) * 1.5以上 ○
高さ(mm) * 60 ● 75 ○ 100

オ. ゴム床タイル (6.8.2)

色柄 ○
種類 ○ 単層品 ○ 積層品
厚さ(mm) ○ 3.0 ○ 4.0 ○ 5.0 ○ 6.0 ○ 9.0
寸法(mm) ○

カ. 接着剤 (6.8.2)

(ア) ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○

(イ) 施工箇所の下地が、セメント系及び木質系以外の場合 (表6.8.1)(表6.8.2)

施工箇所 ○
主成分による区分 ○

(ウ) モルタル塗り下地、セルフレベリング材塗り下地及び木下地以外の下地の工法 (6.8.3)

工法 ○

(1) 織じゅうたん(JIS L 4404) (6.9.2)(6.9.3)(表6.9.1)(表6.9.2)

種別	織り方	パイルの形状	色柄	パイル系の種類	帯電性
○ A種 ○ B種 ○ C種	○ ウィルトン ○ フェイストウ フェイス ○ アキスミン ター	○ ループ ○ カット ○ 併用	* 模様のな い無地 ○	A種の場合 そ毛糸 B種、C種の場合 紡毛糸	○ 適用する 性能 * 人体帯電圧 3.0kv以下 ○ ○ 適用しない

接合方法 * ヒートボンド工法 ○ つづり縫い

(2) タフテッドカーペット(JIS L 4405) (6.9.2)(6.9.3)(表6.9.1)(表6.9.2)

パイルの形状	パイル長(mm)	工法	帯電性
○ ループ ○ カット ○ 併用		○ 全面接着工法 ○ グリッパ工法	○ 適用する 性能 * 人体帯電圧 3.0kv以下 ○ ○ 適用しない

(3) タイルカーペット(JIS L 4406) (6.9.2)

種類	パイルの形状	寸法	総厚さ
* 第一種 ○ 第二種	* ループ ● カット ○ 併用	* 500mm角 ○	* 6.5mm ○

(4) 下敷き材 * 第2種2号 ○ (6.9.2)

* 呼び厚さ8mm ○

(5) 見切り、押え金物の材質、種類、形状 * 図示 (6.9.2)

(6) 接着剤 (6.9.2)

ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○

(7) タイルカーペットの敷き方 (6.9.3)

平場 * 市松敷き ○ 模様流し ○
階段部分 * 模様流し ○ 市松敷き ○

8. カーペット敷き

9. 合成樹脂塗床

(1) 弾性ウレタン樹脂系塗床

(6.10.2)(6.10.3)(表6.10.4)

施 工 部 位	仕 上 げ の 種 類	厚 さ(mm)
	* 平滑 ○ 防滑 ○ つや消し	
	* 平滑 ○ 防滑 ○ つや消し	

(2) エポキシ樹脂系塗床

(6.10.2)(6.10.3)(表6.10.2.5～7)

施 工 部 位	工 法	仕 上 げ の 種 類	厚 さ(mm)
	○ 薄膜流しのべ ○ 厚膜流しのべ ○ 樹脂モルタル	○ 平滑 ○ 防滑	
	○ 薄膜流しのべ ○ 厚膜流しのべ ○ 樹脂モルタル	○ 平滑 ○ 防滑	

(3) 塗床材のホルムアルデヒド放散量

(6.10.2)

* F☆☆☆☆ ○

10. フローリング張り

(1) 単層フローリング

(6.11.2～7)(表6.11.1)(表6.11.3)(表6.11.5)

品 名	樹 種	工 法	厚 さ(mm)	仕 上 げ 塗 装
○ フローリング ボード1等	* なら ○	○ 釘留め (根太張り) ○ 釘留め (直張り) ○ 接着	○ _____mm ○ 図示	○ 塗装品 ○ 無塗装品
○ フローリング ブロック1等	○ なら ○	○ 接着	○ _____mm ○ 図示	○ 塗装品 ○ 無塗装品

(2) 複合フローリング

(6.11.2～7)(表6.11.2)(表6.11.4)(表6.11.6)

樹 種	種 別	工 法	厚 さ(mm)	仕 上 げ 塗 装
* なら ○ さくら ○ ひのき、まつ	○ A種 ○ B種 * C種	○ 釘留め (根太張り) ○ 釘留め (直張り) ○ 接着	○ _____mm ○ 図示	○ 塗装品 ○ 無塗装品

(3) 特殊フローリング

品 名	表面材の樹種	仕 上 げ 塗 装
○ 屋内体育館アリーナ床(JIS A 6519)	* なら	
○ 柔剣道場の床(JIS A 6519)	* なら	

※ 塗装の凡例

素 地 : 素地のまま

W: 生地のまま、ワックス塗り

OSW: オイルステインワックス塗り(オイルステイン2回、ワックス1回)

UCB: ウレタン樹脂ワニス塗りB種(2回塗り)

(4) フローリング及び接着剤のホルムアルデヒド放散量

(6.11.2)

* F☆☆☆☆ ○ _____

(5) 接着工法におけるフローリング裏面の不陸緩衝材

(6.11.5)

* 合成樹脂発泡シート ○ _____

(6) 現場塗装仕上げ

(6.11.6)

○ 適用する	○ 適用しない
適用する施工箇所	○ 図示
下地調整	○ する ○ しない
塗装の種類	* ウレタン樹脂ワニス塗り ○ オイルステインの上、ワックス塗り ○ 生地のままワックス塗り

11. 畳敷き

(1) 普通畳の種別

(6.12.2)

○ A種	○ B種	○ C種	* D種
A種の場合の畳表	○ JS	○ J1	
C種の場合の畳床	○ PS-C20	○ PS-C25	○ PS-C30
D種の場合の畳床	○ KT-I	○ KT-II	* KT-III
	○ KT-K	○ KT-N	

(2) 衝撃緩和型畳 畳表

○ C1 ○ C2

(6.12.2)

▷ 12. せっこうボード,その他
ボード及び合板張り

(3) 柔道畳

畳床は、JIS A 5901(畳床)の2級品とし、畳表は、柔道用レザー表地(裏地ビニロン使用)とする。

(1) せっこうボード及びその他のボードの種類、厚さ (6.13.2)

* 図示

(2) 合板類、MDF、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 (6.13.2)

* F☆☆☆☆ ○

(3) 普通合板の規格 (6.13.2)

品名	単板の樹種名	厚さ(mm)	板面の品質	防虫処理
○	○ ラワン ○ シナ ○	* 5.5mm ○	(広葉樹) * 2等以上 (針葉樹) * C-D以上 ○	* 適用する ○ 適用しない ラワン材及びびならを使用する場合 * 性能区分 K1

(4) 天然木化粧合板の規格 (6.13.2)

化粧板の単板樹種名	厚さ(mm)	防虫処理
○	○	* 適用する ○ 適用しない ラワン材及びびならを使用する場合 * 性能区分 K1

(5) 特殊加工化粧合板の規格 (6.13.2)

品目	厚さ(mm)	接着の程度	単板の樹種名	化粧加工の方法	防虫処理
○ メラミン化粧合板 ○ ポリエステル化粧合板 ○ プリント合板 ○ 塩化ビニル化粧合板 ○	○	○ 1類 ○ 2類	○	○ オーバーレイ ○ プリント ○ 塗装等	* 適用する ○ 適用しない ラワン材及びびならを使用する場合 * 性能区分 K1

(6) 天井のボード(ロックウール吸音板を除く)の重ね張りを行う場合 (6.13.3)

* 図示 ○

(7) 合板の張付けの種別 ○ A種 * B種 (6.13.3)

(8) せっこうボードの目地工法の種類 (6.13.3)(表6.13.5)

* 突付け工法

○ ベベルエッジ ○ スクエアエッジ

○ 継目処理工法

○ テーパーエッジ ○ ベベルエッジ

○ 目透し工法

○ ベベルエッジ ○ スクエアエッジ

▶ 13. 壁紙張り

(1) 材料 (6.14.2)

壁紙の施工部位・種類・防火性能

* 図示

(2) 壁紙及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○ 規制対象外

(3) 素地ごしらえの種別 (6.14.3)(表6.14.1~3)

モルタル・せっこうプラスター面

* B種 ○ A種

コンクリート面

* B種 ○ A種

せっこうボード面及びけい酸カルシウム板面

* B種 ○ A種

▷ 14. モルタル塗り

(1) 材料 (6.15.3)

○ 現場調合材料 ○ 既調合材料

(2) 既製目地材 (6.15.3)

○ 設ける

施工箇所()

形状 (* 図示 ○)

○ 設けない

(3) 下地処理 (6.15.5)

壁面の仕上げ厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処理

処理方法 * 図示 ○

(4) 床の目地 (6.15.6)

○ 設ける(種類 * 押し目地 ○)

* 目地割2㎡程度、最大目地間隔3m程度

○

○ 設けない

▷

15. タイル張り

(1) 伸縮目地の位置 (6.16.2)

床タイル

* 縦・横とも4m以内ごと

○ 図示

床タイル以外

* 図示

○

(2) セメントモルタルによるタイル張り (6.16.2)(6.16.3)

再生材利用タイルの使用

* 使用する

○ 使用しない

施工箇所	タイルの 形状、寸法 (mm)	吸水率 による 区分	うわぐすり		役物		色		耐凍 害性		耐滑 り性
			施 釉	無 釉	有	無	標 準	特 注	有	無	
	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○

試験張り

○ 行う

○ 行わない

見本焼き

○ 行う

○ 行わない

既調合モルタル

* 既調合モルタルの製造所の仕様による

○

下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理の方法

* 目荒し工法

○

(3) 壁タイル張り (6.16.3)

タイルの種類	タイルの大きさ	工 法
○ 内装タイル	○ 小口平 ○ 二丁掛 ○ 100角	○ 密着張り ○ 改良圧着張り
○ ユニットタイル (内装タイル以外)	○ 50二丁以下	○ マスク張り ○ モザイクタイル張り

(4) 有機系接着剤によるタイル張り (6.16.2)(6.16.4)

再生材利用タイルの使用

* 使用する

○ 使用しない

施工箇所	タイルの 形状、寸法 (mm)	吸水率 による 区分	うわぐすり		役物		色		耐凍 害性		耐滑 り性
			施 釉	無 釉	有	無	標 準	特 注	有	無	
	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○

試験張り

○ 行う

* 行わない

見本焼き

○ 行う

* 行わない

接着剤のホルムアルデヒド放散量

* F☆☆☆☆

○

▷

16. セルフレベリング材塗り

(6.17.2)(6.17.3)

施工箇所	種 類	塗 厚
	○ せっこう系	○ 10 mm
	○ セメント系	○ mm
	○ せっこう系	○ 10 mm
	○ セメント系	○ mm

●

第 7 章

塗装改修工事

項 目	特 記 事 項
▶ 1. 材料	<div>(1) 屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量 (7.1.3)</div> <div>* F☆☆☆☆</div> <div>○</div>
▶ 2. 下地調整	<div>(1) 塗替えてRB種の場合の既存塗膜の除去範囲 (7.2.1～7)</div> <div>* 劣化部分は除去し、活膜部分は残す</div> <div>○</div>

23/34

建築改修202604適用

(2) 下地調整種別

(7.2.2～7)

下地の種類	種別 塗替え	ひび割れ部の補修
木部	不透明塗料塗りの場合 * RB種 ○ RA種 ○ RB種 ○ RC種	—
鉄鋼面	○ RA種 * RB種 ○ RC種	—
亜鉛めっき鋼面	○ RA種 * RB種 ○ RC種	—
モルタル面及び プラスター面	○ RA種 * RB種 ○ RC種	○ 適用する ○ 適用しない
コンクリート面、 ALCパネル面	○ RA種 * RB種 ○ RC種	○ 適用する ○ 適用しない
コンクリート面、 (DP)	○ RA種 ○ RB種 ○ RC種	○ 適用する ○ 適用しない
押出成形 セメント板面	○ RA種 ○ RB種 ○ RC種	○ 適用する ○ 適用しない
せっこうボード面 及びその他ボード面	○ RA種 * RB種 ○ RC種	—

3. 素地ごしらえ

素地ごしらえ種別

(7.3.2～7)

下地の種類	種別
木部	不透明塗料塗りの場合 * A種 ○ B種 透明塗料塗りの場合 ○ A種 * B種
鉄鋼面	○ A種 ○ B種 * C種
鉄鋼面(DP)	○ A種 * B種 ○ C種
亜鉛めっき鋼面	○ A種 ○ B種
モルタル面及び プラスター面	○ A種 * B種
コンクリート面、 ALCパネル面	○ A種 * B種
コンクリート面(DP)	○ A種 ○ B種
押出成形 セメント板面	○ A種 ○ B種
せっこうボード面 及びその他ボード面	○ A種 * B種

4. 錆止め塗料塗り

(7.4.2～3)

素地面	改修塗 り仕様	錆止め塗料 種別	錆止め塗料塗り種別				
鉄鋼面	SOP	* As種 ○	新規	見え掛り部分	* A種	○ B種	○ C種
				見え隠れ部分	○ A種	* B種	○ C種
			塗替え				○ A種
	DP	○ Cs種 ○ Ds種	新規		* A種	○ B種	○ C種
			塗替え				○ A種
	EP-G	○ As種 * Bs種	新規	見え掛り部分	* A種	○ B種	○ C種
見え隠れ部分				○ A種	* B種	○ C種	
塗替え				○ A種	○ B種	* C種	
亜鉛 めっき 鋼面	SOP	○ Az種 * Bz種	新規		○ A種	* B種	○ C種
			塗替え				○ A種
	SOP(鋼製 建具等)	* Az種 ○ Bz種	新規		* A種	○ B種	○ C種
			塗替え				○ A種
	DP	* Bz種	—				
	EP-G	* Cz種	新規		○ A種	* B種	○ C種
			塗替え				○ A種
	EP-G(鋼 製建具等)	* Cz種	新規		* A種	○ B種	○ C種
			塗替え				○ A種

種類	塗装面	新規		塗替え		
合成樹脂調合ペイント (SOP)	木部屋外	* A種	○ B種	○ A種	* B種	○ C種
	木部屋内	○ A種	* B種	○ A種	* B種	○ C種
	鉄鋼面	○ A種	○ B種	○ A種	* B種	○ C種
	亜鉛めっき鋼面	○ A種	* B種	* A種	○ B種	○ C種
	鋼製建具 その他	○ A種	* B種	○ A種	* B種	○ C種
クリヤラッカー (CL)	木部屋内	○ A種	* B種	○ A種	* B種	
		A種の場合の工程2の適用 ○ 適用する ○ 適用しない ○ 溶剤形ステイン ○ オイルステイン				
アクリル樹脂系非水分散形塗料 (NAD)	コンクリート面	○ A種	* B種	○ A種	* B種	
	モルタル面	○ A種	* B種	○ A種	* B種	
	押出成形セメント板面	○ A種	* B種	○ A種	* B種	
耐候性塗料 (DP)	鉄鋼面	上塗り塗料	○ A種	○ B種		
	亜鉛めっき鋼面	上塗り塗料	○ A種	○ B種		
	コンクリート面及び押出成形セメント板面	* A-1種 ○ C-1種	○ B-1種	○ A-1種 ○ B-1種 ○ C-1種	○ A-2種 ○ B-2種 ○ C-2種	
つや有合成樹脂エマルジョンペイント (EP-G)	コンクリート面、押出成形セメント板面、モルタル面、せっこうプラスター面、せっこうボード面、その他ボード面	○ A種	* B種	○ A種	* B種	○ C種 B種又はC種の場合は工程1の下塗りをし み止めシーラーとする
	木部屋内	* A種	○ B種	○ A種	* B種	○ C種
	屋内鉄鋼面	○ A種	* B種	○ A種	* B種	○ C種
	亜鉛めっき鋼面	* A種		* A種	○ B種	
合成樹脂エマルジョンペイント (EP)	コンクリート面、押出成形セメント板面、モルタル面、せっこうプラスター面、せっこうボード面、その他ボード面	○ A種	* B種	○ A種	* B種	○ C種 B種又はC種の場合は工程1の下塗りをし み止めシーラーとする
ウレタン樹脂ワニス (UC)	木部屋内	○ A種	* B種	○ A種	* B種	
		工程1の着色の適用 ○ 適用する ○ 適用しない ○ 油性顔料着色剤 ○ 溶剤形顔料着色剤				
ピグメントステイン	木部屋内	7.12.2による				
木材保護塗料 (WP)	木部屋外	○ A種	* B種	○ A種	* B種	

第 8 章 耐震改修工事

項 目	特 記 事 項
▷ 1. コンクリートの種類	(1) コンクリートの類別 (8.1.3)(表8.1.1) * I 類 ○ II 類 ※ JIS認定表示工場で、かつ、(社)コンクリート工学協会から認定されたコンクリート主任技士又はコンクリート技士あるいはこれらと同等以上の技術者が常駐しており、配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場(全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等)から選定することとし、これにより難しい場合は工事監督員と協議すること。

	(2) 建築基準法第37条第二号の規定に基づき国土交通大臣の認定を受けたコンクリート	(8.1.3)
	○ 適用する 適用箇所 * 図示 ○ _____	
	○ 適用しない	
	(3) 気乾単位容積質量による種類	(8.1.3)
	* 普通コンクリート ○ 軽量コンクリート	
▷ 2. コンクリートの品質	(1) コンクリートの強度	(8.1.4)
	設計基準強度(F_c)の値は次のとおりとする。	
	○ 18N/mm ² 施工部位: _____	
	○ 21N/mm ² 施工部位: _____	
	○ _____ N/mm ² 施工部位: _____	
	(2) コンクリートの荷卸し地点におけるスランブ	(8.1.4)
	ア. 基礎、基礎梁、土間スラブ ○ 18cm ○ 15cm	
	イ. 柱、梁、スラブ、壁 * 18cm	
	(3) 合板せき板を用いる場合のコンクリートの打放し仕上げ	(8.1.4)
	種別 ○ A種 * B種 ○ C種	
	適用箇所 * 図示	
	(4) コンクリート仕上りの平たんさ	(8.1.4)
	種別 ○ a種 ○ b種 ○ c種	
	適用箇所 * 図示	
▷ 3. 鉄骨製作工場	(1) 鉄骨製作工場の加工能力	(8.1.5)
	建築基準法第68条の25に基づき国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場	
	○ S ○ H ○ M ○ R ○ J 以上とする	
	(2) 鉄骨製作工場における施工管理技術者の配置	(8.1.6)
	* 配置する ○ 配置しない	
▷ 4. 鉄筋の種類	鉄筋の規格	(8.2.1)
	* JIS G 3112規格品	
	○ 建築基準法第37条の規定に基づき認定を受けたせん断補強筋	
	鉄筋の種類の記号	
	○ SD295 (D _____ ~ D _____)	
	○ SD345 (D _____ ~ D _____)	
	○ SD _____ (D _____ ~ D _____)	
▷ 5. 溶接金網	鉄線の形状、網目寸法及び鉄線の径	(8.2.2)
	鉄線の形状 ○ レギュラー溶接金網 ○ デザイン溶接金網 ○	
	編目寸法 ○ 100×100mm ○ 150×150mm	
	鉄線の径 ○ 4mm ○ 5mm ○ 6mm ○	
▷ 6. あと施工アンカー	(1) あと施工アンカーの仕様	(8.2.4)
	○ 金属系アンカー	
	引張耐力 _____ kN/本 せん断耐力 _____ kN/本	
	アンカー本体の径及び埋込み長さ * 図示	
	セット方式 * 本体打込み式改良型 ○ _____	
	接合筋の種類、径及び長さ * 図示	
	* 接着系アンカー	
	引張耐力 _____ kN/本 せん断耐力 _____ kN/本	
	アンカーの種類 * カプセル方式の回転・打撃式 ○ 注入形	
	接着剤の品質 * 有機系 ○ 無機系	
	アンカー筋の径及び埋込み長さ * 図示	
	アンカー筋の種類 ○ _____	
	アンカー筋の新設壁内への定着の長さ * 図示	
	(2) あと施工アンカーの性能確認試験	(8.2.4)
	○ 適用する 図示	
	○ 適用しない	
▷ 7. コンクリートの材料及び調合(セメント)	(1) セメントの種類	(8.2.5)(表8.2.3)
	* 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又はフライアッシュセメントA種	
	○ _____	
	(2) 高炉セメントB種の適用箇所 ○ _____	(8.2.5)
	(3) フライアッシュセメントB種の適用箇所 ○ _____	

▷	8. コンクリートの材料及び調合(骨材)	(1) フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ細骨材及び電気炉酸化スラグ骨材 (8.2.5) ○ 使用する * 使用しない (2) 普通エコセメントを使用するコンクリートに再生骨材Hの使用 (8.2.5) ○ 使用する * 使用しない (3) JIS A 5308 附属書JAに規定する骨材の種類のアルカリシリカ反応性による区分 (8.2.5) * A ○ B ※ 試験機関は、公的機関又はこれに準ずる機関(大学、都道府県の試験機関、公益法人である民間試験機関、中小企業近代化促進法又は中小企業近代化資金助成法に基づく構造改善計画等によって設立された共同試験場、その他信頼に値する機関)であること。																														
▷	9. 混和材料	(1) 混和材料の適用 (8.2.5) ○ 適用する ○ 適用しない (2) 混和剤の種類 (8.2.5) * 8.2.5(4)(ア)による ○ _____ (3) 混和材の種類 (8.2.5) * 8.2.5(4)(イ)による ○ _____																														
▷	10. コンクリートの調合	(1) 構造体強度補正值(S) (N/mm ²) (8.2.5)(表8.2.4) ○ 3N ○ 6N 適用箇所 * 図示 (2) 8.2.5(5)(イ)(f)①～③以外の混和材料 (8.2.5) ○ 使用する 使用箇所 * 図示 使用方法及び使用量 * 関係資料を提出し、工事監督員の承諾を受ける ○ _____ ○ 使用しない																														
▷	11. 構造体用モルタルの材料及び調合	(1) モルタルの圧縮強度 ○ _____ (8.2.6) (2) モルタルのフロー値 ○ _____																														
▷	12. 型枠の材料	(1) せき板の材料 * 合板 ○ _____ (8.2.7) (2) 合板の厚さ * 12mm ○ _____ (3) スリーブに用いる材料 (8.2.7)(表8.2.6) ○ 材種 _____ ○ 規格等 _____																														
▷	13. 鋼材	鋼材の種類、形状及び寸法 (8.2.8)(表8.2.7) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>該当</th> <th>規格番号</th> <th>規格名称等</th> <th>種類の記号</th> <th>形状</th> <th>寸法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>* 図示</td> <td>* 図示</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>* 図示</td> <td>* 図示</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>* 図示</td> <td>* 図示</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>* 図示</td> <td>* 図示</td> </tr> </tbody> </table>	該当	規格番号	規格名称等	種類の記号	形状	寸法	○				* 図示	* 図示	○				* 図示	* 図示	○				* 図示	* 図示	○				* 図示	* 図示
該当	規格番号	規格名称等	種類の記号	形状	寸法																											
○				* 図示	* 図示																											
○				* 図示	* 図示																											
○				* 図示	* 図示																											
○				* 図示	* 図示																											
▷	14. 高力ボルト	(1) 高力ボルトの種類 ○ トルシア形高力ボルト ○ JIS形高力ボルト ○ 溶融亜鉛めっき高力ボルト (2) 高力ボルトの寸法 ねじの呼び ○ M12 ○ M16 ○ M20 ○ M22 ○ M24																														
▷	15. 溶接材料	溶接棒等及びガスシールドアーク溶接以外の溶接材料 (8.2.10) ○ _____																														
▷	16. スタッド	スタッド(JIS B 1198(頭付きスタッド))の種類等 * 図示 (8.2.11)																														
▷	17. 柱底均しモルタル	* 無収縮モルタル ○ _____ (8.2.12)																														
▷	18. 連続繊維シート及び含浸接着樹脂等	(1) 材料 (8.2.13) ○ 炭素繊維 ○ アラミド繊維 ○ _____ (2) 工法 図示 (3) 引張強度(含浸硬化後) _____ N/mm ² (4) ヤング係数(含浸硬化後) _____ N/mm ²																														
▷	19. 鋼材の材料試験等	板厚方向に引張力を受ける鋼板の試験(JIS G 0901) (8.2.14) ○ 行う ○ 行わない																														
▷	20. 基礎工事に用いる材料	(1) 砂利 (8.2.15) ○ 再生クラッシュラン ○ 切込砂利 ○ 切込砕石 (2) 砂 ○ シルト ○ 山砂 ○ 川砂 ○ 砕砂 (3) 捨コンクリート地業 コンクリートの種別Ⅰ類・Ⅱ類以外の場合 * 図示 (4) 杭材料及び継手 * 図示																														

21. 鉄筋の加工及び組立

(1) 鉄筋の折曲げ形状及び寸法 (8.3.2)

90° 未満の折曲げの内法直径(D) SD295A、SD295B、SD345、SD390 SD390は()を適用

D16以下 * 4d(5d)以上 ○

D19～D25 * 6d(6d)以上 ○

D29～D38 * 8d(8d)以上 ○

(2) 鉄筋の継手の方法等 (8.3.4)

部位	継手の方法		呼び径(mm)
柱及び梁主筋	○ ガス圧接	○ 機械式継手	
	○ 溶接継手	○ 重ね継手	
耐力壁の鉄筋	○ 重ね継手	○	
基礎、耐力スラブ、土圧壁	○ 重ね継手	○ ガス圧接	
上記以外	○ 重ね継手	○	
()			

(3) 鉄筋の継手の位置 * 図示 (8.3.4)

(4) 柱及び梁の主筋並びに耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さ (8.3.4)

* 40d(軽量コンクリートの場合は50d)又は表8.3.2の重ね継手の長さのうちいずれか大きい値

○ 図示

(5) 先組み工法等で、柱及び梁の主筋のうち、隣り合う継手を同一箇所に出せる場合の継手の位置 (8.3.4)

* 図示 ○

(6) 鉄筋の定着の長さ (8.3.4)

* 表8.3.4による ○

(7) 仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表8.3.4のフックありの定着の長さを確保できない場合の折曲げ定着の方法 (8.3.4)

○ 図示 * 図8.3.3による

(8) 機械式定着工法 (8.3.4)

○ 適用する

適用箇所 * 図示 ○

種類 ○ 摩擦圧接接合 ○ 螺合グラウト固定 ○ 嵌合グラウト固定

○ 適用しない

(9) 帯筋組立の形、継手及び定着 * 図示 ○ (8.3.4)

鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ (8.3.5)

* 表8.3.6による ○ 図示

22. 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

23. 壁の配筋及び補強 壁の配筋及び壁開口部の補強 * 図示 ○ (8.3.7)

24. ガス圧接 圧接部の確認試験(超音波探傷試験) (8.3.8)

* 行う(全圧接部) ○

25. 機械式継手 (8.4.2)

(1) 適用箇所 * 図示 ○

(2) 性能 * 図示 ○

(3) 種類

○ ねじ式鉄筋継手 (○ トルク方式 ○ グラウト方式 ○ ナットグラウト方式)

○ 端部ねじ加工継手

○ 鋼管圧着継手

○ 充填継手 (○ モルタル充填継手 ○ 溶融金属充填継手)

○ 併用継手

(4) 鉄筋相互のあき * 図示 ○

(5) 施工完了後の継手部の試験

○ 外観試験 ○ 超音波測定試験

(6) 不合格となった場合の措置

外観試験 * 8.4.2(5)(a)～(c) ○

超音波測定試験 * 図示 ○

26. 溶接継手 (8.4.3)

(1) 適用箇所 * 図示 ○

(2) 性能 * 図示 ○

(3) 工法 * 図示 ○

(4) 鉄筋相互のあき * 図示 ○

(5) 施工完了後の溶接部の試験

○ 外観試験 ○ 超音波探傷試験

27. 型枠工事 (8.7.8)

(1) 外部に面するコンクリートの打増し厚さ (8.7.8)

* 図示 ○

(2) シアコネクタをセパレーターとして使用 (8.7.8)

○ 使用する ○ 使用しない

(3) 普通エコセメントの場合の最小存置期間 * 図示

28/34

建築改修202604適用

▷ 28. 軽量コンクリート	(1) 軽量コンクリートの適用 ○ なし ○ あり (適用箇所 * 図示 ○ _____)	(8.9.1)
	(2) 種類 ○ 1種 ○ 2種	(8.9.2)
	(3) 気乾単位容積質量 ○ _____ t/m ³	
▷ 29. 暑中コンクリート	(4) スランプ * 21cm ○ _____	
	(1) スランプ * 21cm ○ _____	(8.10.2)
	(2) 構造体強度補正値(S) * 6N/mm ² ○ _____	
▷ 30. 無筋コンクリート	(1) コンクリートの種類 * 普通コンクリート ○ _____	(8.11.1)
	(2) 設計基準強度(F _c)の値は次のとおりとする。 * 18N/mm ² 施工部位: _____ ○ _____ N/mm ² 施工部位: _____	
	(3) スランプ ○ 15cm ○ _____	
	(4) 表8.1.1以外のコンクリートの適用 ○ 適用する 適用箇所 _____	
▷ 31. あと施工アンカー工事	(1) 埋込み配管等の探査方法 * 鉄筋探査器(電磁波レーダー法)により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う ○ はつり出しによる	(8.12.4)
	(2) 確認試験 * 行う 引張試験機による引張試験 確認強度 _____ kN ○ 行わない	(8.12.7)
	※1ロット及び試験の箇所数は8.12.7(ア)、(イ)による	
▷ 32. 鉄骨工作	(1) 高力ボルト、普通ボルト及びアンカーボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 ○ 図示 ○ _____	(8.13.2)
	(2) ボルト孔 * ねじの呼び径+1.0mm ○ _____	(8.13.8)
	(3) 仮組の実施 * 行わない ○ 行う (仮組を行う範囲: * 図示 ○ _____)	(8.13.10)
▷ 33. 高力ボルト接合	(1) 高力ボルト接合のすべり試験 * 行わない ○ 行う (試験方法: ○ すべり係数試験 ○ すべり耐力試験)	(8.14.2)
	(2) JIS形高力ボルト本締め ボルトの長さがねじの呼びの5倍を超える場合のナット回転量 ○ 図示 ○ _____	(8.14.7)
▷ 34. 溶接接合	(1) 技能資格者の技量付加試験 * 行わない ○ 行う (試験要領: * 図示 ○ _____)	(8.15.3)
	(2) 開先の形状 * 図示 ○ _____	(8.15.4)
	(3) 鋼製エンドタブを切断する場合の適用箇所 ア. 切断箇所及び切断範囲 * 図示 ○ _____ イ. 鋼製エンドタブを切断する場合の切断面の仕上げ * グラインダーにより、粗さ100μm Rz程度以下及びノッチ深さ1mm程度以下 ○ _____	(8.15.7)
	(4) 完全溶込み溶接 低応力高サイクル疲労を受ける部位 * 図示 ○ _____	
	(5) スカラップの形状 * 図示 ○ _____	
	(6) 溶接部の試験 ア. 外観試験 試験方法等 * 図示 ○ _____ ○ 平12建告第1464号第二号に関する試験 ○ JASS 6付則6[鉄骨精度検査基準]の付表3「溶接」に関する試験	(8.15.12)
▷ 35. 鉄骨の錆止め塗装	イ. 完全溶込み溶接部の超音波探傷試験 ○ 適用する ○ 適用しない	
	(1) 塗装の範囲及び種別 ア. 耐火被覆材の接着する面の塗装 ○ 適用しない ○ 適用する 塗装の範囲 * 図示 ○ _____ イ. 耐火被覆材の接着する面以外の塗装 ○ 適用しない ○ 適用する (塗装の範囲 * 8.17.2(1)(ア)～(オ)以外 ○ _____)	(8.17.2)
	ウ. 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブで鉄骨に溶接されたものの内面の錆止め塗料の種別 * 表7.4.1のAs種 ○ _____	(8.17.4)
	エ. 耐火被覆材が接着する面に塗装する場合の錆止め塗料の種別 * 図示 ○ _____	

▷	36. 耐火被覆	(1) 種類	* 耐火材吹付け	○ 耐火板張り	○ 耐火材巻付け	(8.18.2)
			○ ラス張りモルタル塗り	○ 耐火塗料等		(8.18.2)
		(2) 材料及び工法等	○ 図示	○ _____		(8.18.3)
▷	37. 溶融亜鉛めっき工法	(3) 耐火性能	○ 30分耐火	○ 1時間耐火	○ _____	(8.20.5)
			高力ボルト接合	摩擦面の処理方法		(8.21.2)
			○ プラスト処理(表面粗度50 μ mRz以上)	○ リン酸塩処理	○ _____	
▷	38. 現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事	(1) 既存仕上げ等の撤去範囲	* 最小限の範囲	○ 図示		(8.21.2)
		(2) 設備機器、配管等の撤去及び移設	* 図示			(8.21.3)
		(3) 既存構造体の撤去範囲、はつりだした鉄筋及び鉄骨の処置	* 図示			(8.21.3)
		(4) 打継ぎ面となる範囲の目荒らしの程度	○ 平均深さ5mm	○ 平均深さ10mm	○ 図示	(8.21.6)
		(5) 鉄筋の加工及び組立	割裂補強筋			(8.21.8)
		形状	○ スパイラル筋	○ _____		
		種類	○ SR235又はSWM-P	○ _____		
		(6) コンクリートの打込み	○ 流込み工法	○ 圧入工法		(8.21.9)
		(7) 既存構造体との取合い	処理方法			(8.21.10)
		* グラウト材注入	○ 図示			
▷	39. 鉄骨プレースの設置工事 柱補強工事 連続繊維補強工事 耐震スリット新設工事 免震改修工事 制振改修工事 土工事及地業工事	(8) 仕上げ	* 図示	○ _____		
		* 特記事項は図示				

● 第 9 章 環境配慮改修工事	
項 目	特 記 事 項
▶ 1. 石綿含有建材の除去工事	(1) 事前調査 (9.1.1)
	調査範囲
	・ 全ての材料について、設計図書等の書面調査及び現地での目視調査
	・ 調査結果報告書で確認
	・ 対象建築物の新築工事の着工日が平成18年9月1日以降であることを設計図書等で確認
	既存の設計図書 * 貸与 ○ 無
	石綿含有建材の調査報告書 * 貸与 ○ 無
	分析結果 ● 石綿含有 ○ 石綿非含有
	分析調査 ○ 適用する ○ 適用しない
	適用する場合の調査範囲 ○ _____
<p>建材中の石綿含有率の分析方法について(基発0821002号、最終改正令和3年12月22日基発1222第17号)による。</p> <p>なお、分析調査は厚生労働大臣が定めた必要な知識及び技能を有する者が行うものとする。</p> <p>事前調査の結果、設計図書等と異なる場合は、工事監督員と協議する。</p> <p>調査結果を工事監督員に説明するとともに関係法令等に基づき官公署へ報告を行うこと。</p>	
	(2) 石綿含有建材除去後の仕上げ ○ 図示
	(3) 石綿粉じん濃度測定 * 行う ● 行わない
	測定方法 * 図示 ○ _____
	測定時期 * 図示 ○ _____
	測定場所 * 図示 ○ _____
	測定箇所数 * 図示 ○ _____

(4) 石綿含有吹付け材の除去 (9.1.3)

ア 除去方法

* 石綿含有吹付け材を粉じん飛散抑制剤等により湿潤化した後に除去する。

○

イ 除去した石綿含有吹付け材等の梱包

飛散防止措置 * 湿潤化 ○ 固化

ウ 除去した石綿含有吹付け材等の処分方法

処理区分	* 最終処分(管理型)	○ 中間処理 (○ 無害化 ○ 熔融)
場 所	第1章 発生材の処理等による	

(5) 石綿含有保温材等の除去 (9.1.4)

ア 除去方法 ○ 切断又は破碎 ○ 手ばらし

イ 除去工法(煙突用断熱材は除く) * 湿潤化後手ばらし ○

ウ 煙突用断熱材の除去 * 図示

エ 除去した石綿含有保温材等の処分方法

処理区分	* 最終処分	○ 中間処理	○
場 所	第1章 発生材の処理等による		

(6) 石綿含有成形板等の除去 (9.1.5)

ア 石綿含有成形板の種類 * 図示

イ 石綿粉じん飛散防止の養生 * 行う ○ 行わない

ウ 除去した石綿含有成形板等の処分方法

処理区分	* 最終処分(* 安定型 ○ 管理型)	○ 中間処理 (○ 無害化 ○ 熔融)
場 所	第1章 発生材の処理等による	

(7) 石綿含有仕上塗材の除去 (9.1.6)

ア 除去工法 * 図示

イ 除去した石綿含有成形板等の処分方法

処理区分	* 最終処分(* 安定型 ○ 管理型)	○ 中間処理 (○ 無害化 ○ 熔融)
場 所	第1章 発生材の処理等による	

▷ 2. 外断熱改修工事

材料 (9.2.2)

- | | |
|-------------------|------------------|
| ○ グラスウール | ○ ロックウール |
| ○ グラスウールボード | ○ ロックウールボード |
| ○ ビーズ法ポリスチレンフォーム | ○ 押出法ポリスチレンフォーム |
| ○ 硬質ポリウレタンフォーム | ○ ポリエチレンフォーム |
| ○ フェノールフォーム | ○ 吹込み用グラスウール |
| ○ 吹込み用ロックウール | ○ 吹込み用セルロースファイバー |
| ○ 吹付け硬質ポリウレタンフォーム | |

性能 * 図示

厚さ mm

外装材の種類、防火性能 * 図示

既存外壁の処置

仕上げ材撤去 ○ 行う ○ 行わない

下地面の清掃 ○ 行う() ○ 行わない

下地欠損部の改修 ○ 行う (工法 * 図示) ○ 行わない

建築基準法に基づく風圧力に対応した工法

* 適用する 工法: ○ 適用しない

不陸等の下地調整 ○ 図示

断熱材の施工 ○ 図示

外装材の施工 ○ 図示

通気層の有無及び厚さ * 図示

外装材の外壁への取付け * 図示

▷ 3. 断熱・防露改修工事

(1) 材料 (9.3.2)(9.3.3)(9.3.4)

適用	断熱材	種類		厚さ (mm)
○	ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材		○ 1号 ○ 2号 ○ 3号 ○ 4号	
○	押出法ポリスチレンフォーム断熱材(スキンなし)	○ 1種b ○ 2種b ○ 3種a ○ 3種b	○ A ○ B ○ C ○ D	
○	硬質ウレタンフォーム断熱材	○ 1種 ○ 2種	○ 1号 ○ 2号 ○ 3号 ○ 4号	
○	ポリエチレンフォーム断熱材	○ 1種 ○ 2種 ○ 3種	○ 1号 ○ 2号	

○	フェノールフォーム断熱材	○ 1種1号	○ 1種2号	○ AⅠ	○ AⅡ	
		○ 1種3号	○ 2種1号	○ BⅠ	○ BⅡ	
		○ 2種2号	○ 2種3号	○ CⅠ	○ CⅡ	
		○ 3種1号		○ DⅠ	○ DⅡ	
				○ EⅠ	○ EⅡ	

フェノールフォーム断熱材のホルムアルデヒド放散量

* F☆☆☆☆ ○ _____

(2) 断熱材現場発泡工法 (9.3.2)

ア 開口部等補修のための張付け用の接着剤のホルムアルデヒド放散量

* F☆☆☆☆ ○ _____

イ 種類 ○ A種1 ○ A種1H

ウ 吹付厚さ(mm) ○ _____

(3) 断熱材後張り工法 (9.3.4)

ア 断熱材にせっこうボード等を張り付けたパネルの使用

○ 適用する (パネルの仕様 * 図示 ○ _____)

○ 適用しない

イ 接着剤のホルムアルデヒド放散量

* F☆☆☆☆ ○ _____

ウ 張り付け工法

○ 後張りした断熱材に直接ボードの張り付け

○ 断熱材にせっこうボード等を張り付けたパネル

特記事項 * 図示

(9.4.2～4)

▷ 4. 屋上緑化改修工事

○ 第10章 屋根工事

項 目	特 記 事 項									
▷ 1. 長尺金属板葺	<div>(1) 材料 (標仕13.2.2)</div> <table><tr><th>施 工 部 位</th><th>規格名称(規格番号)</th><th>厚さ(mm)</th></tr><tr><td></td><td>* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(JIS G 3322)</td><td>* 0.4 ○</td></tr><tr><td></td><td>○</td><td>○</td></tr></table> <div>(2) 下葺材の種類</div> <div>○ JIS A 6005に基づくアスファルトルーフィング940</div> <div>○ 改質アスファルトルーフィング下葺材(一般タイプ又は粘着層付タイプ)(釘又はステープルが打てない下地の場合は、粘着層付タイプ)</div> <div>(3) 屋根葺形式 (標仕13.2.3)</div> <div>* あり掛葺 ○ 横葺 ○ 瓦棒葺(心木なし) ○ 立平葺 ○</div> <div>(4) 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法</div> <div>* 適用する ○ 適用しない</div> <div>(5) 葺材の寸法・厚さ、下地、留付け方法等 * 図示</div> <div>(6) 横葺の場合のけらば</div> <div>○ つかみ込み納め ○ けらば包み納め</div> <div>(7) 既存撤去範囲</div> <div>○ 既存長尺カラー鉄板</div> <div>○ アスファルトルーフィング</div> <div>○ _____</div> <div>(8) 雪止めの設置</div> <div>○ 設置する ○ 設置しない</div> <div>▷ 2. 折板葺き</div> <div>(1) 形式 * 重ね形(K) ○ はぜ締め形(H) ○ かん合形(G) (標仕13.3.2)</div> <div>山高 ○ 150mm 厚0.5mm ○ 175mm 厚1.0mm ○ _____</div> <div>(2) 山ピッチ _____ mm</div> <div>(3) 耐力 ○ 1種 ○ 2種 ○ 3種 ○ 4種 ○ 5種</div> <div>(4) 材料による区分 * 鋼板製 ○ アルミニウム合金板製</div> <div>(5) 厚さ _____ mm</div> <div>(6) 材質の種類 * 図示</div> <div>(7) 軒先面戸板 * 有り ○ 無し</div>	施 工 部 位	規格名称(規格番号)	厚さ(mm)		* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(JIS G 3322)	* 0.4 ○		○	○
施 工 部 位	規格名称(規格番号)	厚さ(mm)								
	* 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(JIS G 3322)	* 0.4 ○								
	○	○								

(8) 断熱材	○ 有り	(種別 _____ 厚さ _____ mm)	
		防火性能等	○ 耐火30分 ○ 不燃 ○
	○ 無し		
(9) 建築基準法に基づく風圧力に対応した工法			(標仕13.3.3)
	* 適用する	○ 適用しない	
(10) 耐雪性能に対応した工法			
	* 適用する	○ 適用しない	
(11) けらば納め			
	* けらば包み	○	

●	第11章	そ の 他
---	------	-------

[illegible]

- | | |
|--|---|
| | <p>(3) 概数として取り扱っている事項の施工に当たっては、施工前に工事監督員と協議すること。
なお、数量の確認ができない場合を除き、施工前に数量を確定すること。</p> <p>(4) 概数として示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目についても概数として取り扱うことがある。</p> <p>(5) 概数として示した数量に対する確定数量に係る根拠資料は工期末30日前までに工事監督員に提出することを原則とする。
なお、これによりがたい場合は速やかに工事監督員と協議すること。</p> |
|--|---|